

学校法人和光学園の2010年度（平成22年度）の事業の概況をまとめましたのでご報告いたします。

## I. 法人の概要

設置する学校、学部学科の名称および入学定員と学生数

| 2010年5月1日現在 |        |       |       |       |
|-------------|--------|-------|-------|-------|
| 学部          | 学科     | 入学定員  | 収容定員  | 在籍数   |
| 大学          |        |       |       |       |
| 現代人間        | 心理教育   | 65    | 260   | 306   |
|             | 現代社会   | 50    | 200   | 229   |
|             | 身体環境共生 | 50    | 200   | 249   |
|             | 小計     | 165   | 660   | 784   |
| 人間関係        | 人間関係   |       |       | 27    |
|             | 人間発達   |       |       | 22    |
|             | 小計     |       |       | 49    |
| 表現          | 総合文化   | 163   | 682   | 714   |
|             | 芸術     | 80    | 340   | 397   |
|             | 文学     |       |       | 16    |
|             | 表現文化   |       |       | 24    |
|             | イメージ文化 |       |       | 15    |
|             | 小計     | 243   | 1,022 | 1,166 |
| 経済          | 経済     |       |       | 1     |
|             | 経営     |       |       | 1     |
|             | 小計     |       |       | 2     |
| 経済経営        | 経済     | 150   | 600   | 721   |
|             | 経営メディア | 150   | 600   | 705   |
|             | 小計     | 300   | 1,200 | 1,426 |
| 学部合計        |        | 708   | 2,882 | 3,427 |
| 大学院         |        | 20    | 40    | 38    |
| 専攻科         |        | 10    | 10    | 1     |
| 大学合計        |        | 738   | 2,932 | 3,466 |
| 高等学校以下各校    |        |       |       |       |
| 高等学校        |        | 240   | 720   | 722   |
| 中学校         |        | 160   | 480   | 441   |
| 小学校         |        | 80    | 480   | 418   |
| 鶴川小学校       |        | 76    | 456   | 412   |
| 幼稚園         |        | 56    | 150   | 154   |
| 鶴川幼稚園       |        | 48    | 170   | 133   |
| 合計          |        | 660   | 2,456 | 2,280 |
| 総合計         |        | 1,398 | 5,388 | 5,746 |

## 所在地

|          |           |                   |
|----------|-----------|-------------------|
| ・和光大学    | 〒195-8585 | 東京都町田市金井町 2160    |
| ・和光高等学校  | 〒195-0051 | 東京都町田市真光寺町 1291   |
| ・和光中学校   | 〒195-0051 | 東京都町田市真光寺町 1291   |
| ・和光小学校   | 〒156-0053 | 東京都世田谷区桜 2-18-18  |
| ・和光鶴川小学校 | 〒195-0051 | 東京都町田市真光寺町 1282-1 |
| ・和光幼稚園   | 〒156-0053 | 東京都世田谷区桜 2-18-18  |
| ・和光鶴川幼稚園 | 〒195-0051 | 東京都町田市真光寺町 1271-1 |
| ・法人事務局   | 〒195-8555 | 東京都町田市金井町 2160    |

## 役員〔理事19名 監事2名〕

2010年5月1日現在

|      |      |      |
|------|------|------|
| 理事長  | 奥平康熙 |      |
| 常務理事 | 伊東達夫 |      |
|      | 森下一期 |      |
|      | 行田稔彦 |      |
|      | 山下 健 |      |
| 理事   | 梅原利夫 | 深澤真二 |
|      | 澁谷利雄 | 樋口弘夫 |
|      | 両角憲二 | 大瀧三雄 |
|      | 園田洋一 | 添田重吉 |
|      | 三枝成章 | 西尾榮男 |
|      | 仲本正夫 | 田中伸子 |
|      | 前田耕作 | 渡辺 徹 |
| 監事   | 児玉勇二 | 須藤敏昭 |

## 評議員〔39名〕

|       |      |        |      |
|-------|------|--------|------|
| 伊東達夫  | 梅原利夫 | 深澤真二   | 澁谷利雄 |
| 三上 豊  | 樋口弘夫 | 両角憲二   | 行田稔彦 |
| 大瀧三雄  | 野中浩一 | 岩間剛一   | 山下 健 |
| 松山尚寿  | 北出和平 | 園田洋一   | 成田 寛 |
| 小泉千津子 | 添田重吉 | 中島三枝子  | 早川 清 |
| 吉村景理  | 三枝成章 | 須藤友司   | 西尾榮男 |
| 高田和貴  | 間宮武美 | 河野りうすけ | 齊藤 誠 |
| 伊藤光彦  | 植村 洋 | 榎本 博   | 櫻井 清 |
| 仲本正夫  | 伊藤高弘 | 鈴木隆司   | 高橋 廉 |
| 田中伸子  | 小寺隆幸 | 前田絃子   |      |

専任教職員数

|           |      |
|-----------|------|
| 大学教員      | 100名 |
| 幼・小・中・高教員 | 122名 |
| 職員        | 94名  |

各学校役職者

2010年5月1日現在

和光大学

|              |        |
|--------------|--------|
| 学長           | 伊東 達夫  |
| 副学長          | 梅原 利夫  |
|              | 深澤 真二  |
| 社会文化総合研究科委員長 | 上野 哲郎  |
| 現代人間学部長      | 澁谷 利雄  |
| 心理教育学科長      | 伊藤 武彦  |
| 現代社会学科長      | 劉 孝 鐘  |
| 身体環境共生学科長    | 野中 浩一  |
| 表現学部長        | 三上 豊   |
| 総合文化学科長      | 高見澤三由紀 |
| 芸術学科長        | 半田 滋男  |
| 経済経営学部長      | 樋口 弘夫  |
| 経済学科長        | 岩間 剛一  |
| 経営メディア学科長    | 福田 好裕  |
| 事務局長         | 山下 健   |

和光高等学校

|     |       |
|-----|-------|
| 校 長 | 両角 憲二 |
| 副校長 | 松山 尚寿 |
| 教 頭 | 牧野 芳雄 |

和光中学校

|       |       |
|-------|-------|
| 校 長   | 両角 憲二 |
| 副校長   | 北出 和平 |
| 中高事務長 | 入澤 三男 |

和光小学校

|       |       |
|-------|-------|
| 校 長   | 行田 稔彦 |
| 副校長   | 園田 洋一 |
| 事務室主任 | 矢作 圭充 |

和光鶴川小学校

|     |       |
|-----|-------|
| 校 長 | 行田 稔彦 |
| 副校長 | 成田 寛  |
| 事務長 | 大瀬良信雄 |

和光幼稚園

|     |       |
|-----|-------|
| 園 長 | 大瀧 三雄 |
| 主 事 | 大瀧 三雄 |

和光鶴川幼稚園

|     |       |
|-----|-------|
| 園 長 | 大瀧 三雄 |
| 主 事 | 鈴木 史子 |

法人事務局

|      |       |
|------|-------|
| 局長代理 | 藤森 光之 |
|------|-------|

## Ⅱ. 事業の概況

### 一、教育改革の推進

#### 1. 新運営体制で和光学園幼小中高の連携を図る

高校以下諸学校では、教育の一貫性と先駆性を前進させるために 2009 年度から運営体制の改革に着手し以下のように改定した。

<運営体制の改定>

- ①三校の校園長の互選による「校長会代表」制度を変えて、校長と兼務しない「和光学園幼小中高代表（略称「学園代表」）」を置いて高校以下運営体制を強化する。（2010 年 6 月より施行、2010 年度は移行期間とし校長が兼務。）
- ②「2 園兼務の幼稚園長・2 校兼務の小学校校長」を、「和光小幼の校長兼園長・鶴川小幼の校長兼園長」に変えて 2011 年度より施行する。
- ③以上の運営体制の改革で高校以下は以下の運営体制になる。

学園代表——和光中高・校長

和光小幼・校長兼園長

和光鶴川小幼・校長兼園長

- ④2011 年度中に学園運営体制の変更に伴う新事務体制への移行をめざす。

#### 2. 教育づくりにおける連携

##### (1)教育研究の連携

子どもの生活現実から出発して教育課題を設定し子どもの幸せにつながる教育をめざすことが和光教育の基本である。私たちは、幼稚園から高校まで連携して仲間とつながり共に学び共に生きる教育を実践することによって、子どもたちが格差のない社会を形成する市民として成長することを願っている。

2010 年度の夏の幼小中高合同研究会では大瀧幼稚園長が「和光幼稚園の対話型教育」について講演し、その後、幼小中高の教師たちが共通して抱えている問題に分かれて分科会をもった。一昨年の幼・小・中高の三校長による『育てたいね こんな学力—和光の一貫教育』に関する報告に基づく研究会、そして昨年の「新学習指導要領と和光の教育」の内容を幼児教育の側面からより深く学ぶことができた。

2010 年 11 月の中高教研では「学びにおける関係性」が重視され、2011 年 1 月の幼稚園公開研では「友だちとつながりながら育つ保育」、2 月の和光鶴川小学校公開研では「仲間とつながり学ぶ授業づくり」が研究のテーマであった。あらかじめ各校で調整していたわけではないが、統制型の「教え込み、詰め込み」授業ではなく、子どもの「問う力・考える力」を大切にする「文化を仲立ちに仲間とつながる学び」を各校で追求してきた。

##### (2)子どものニーズに応えた教育推進の連携

共同教育委員会では、高校以下各校の取り組みの交流が行われ、お互いの共通理解が深まっている。幼小・小中・中高の障がい児・生徒の内進問題についても共通理解が進んできている。昨

今は、「発達にハンディーをもった子と、学級づくり・授業づくり」が大きな実践課題になっている。発達障がい等の研究を専門にしている和光大学教員との連携や民間の専門的機関であるCEセンターとの連携、学生ボランティアの参加などについて各校で進めている実践情報を交換したことが各校の実践に生かされている。この間、「和光学園の共同教育の『新原則』」づくりに取り組んでいるが、今は各校の実践について相互理解を深めることを通して確定していくことをめざしている。

2010年度、中高がスクールカウンセラー（SC）を導入した。生徒・教師・父母にその重要性がいっそう認識され、2011年度からはカウンセリングの時間を大幅に拡大することになった。SCの関わる事例は、「生徒や親のニーズに応える教育実践」として学び合い、今後とも学園全体で深めていきたい。

### **(3)親和会の連携**

2010年度、和光幼小を参考にして鶴川幼小でも親和会役員の交流会がもたれた。親和会の立場から内進問題が語り合われた。和光の一貫教育を前進させる視点から年2回開催されている高校以下親和会役員が集まる親和会連絡会の役割を重視していきたい。

### **(4)異文化国際理解教育**

ボーダレス時代を迎え、異文化理解教育の実践が下記のように、引き続き進んでいる。

- ①和光小…「日・中・韓の3カ国交流 in 東京」（4月）、「ブリティッシュスクール東京との交流」（2年生と5年生、10月～1月）、「ロシアの未来の学校の校長・副校長・劇場監督との交流」（10月）、「ロシアのイワノフ先生の訪問授業」（11月、5年生・技術科）、「韓国ミラルドゥレ学校の開校式への激励参加」（3月、校長・副校長）「日・中・韓3カ国交流 in 杭州」（3月）
- ②和光鶴小…「韓国管理職資格者研修会訪問団の受け入れ30名」（5月と6月）、「浦項製鉄西小学校とのホームステイ交流 in 鶴小」（1月）、「アメリカコネチカット州マグネットスクール訪問・交流開始」（2月、校長、副校長）、「ホームステイ交流 in 浦項」（3月）
- ③和光高校…「韓国ドゥレ学校の生徒のショートステイ（1週間）、ロングステイ（1年間）受け入れ」（1月から）、有志によるトゥレ学校ホームステイ交流（3月）。

### **(5)募集対策での連携**

2011年度に向けた入試では、全都的に小中高とも公立志向の高まりが特徴であった。その背景には、「少子化による児童数の減」「2008年のリーマンショック以降の経済不況」「数値主義の学力テスト体制と新学習指導要領による『脱ゆとり教育』の世論形成」「学力テスト体制下の中高公立一貫校の誕生」の、四重苦ともいえるマイナス作用が働いている。中でも、リーマンショック以降の経済不況がその土台となっている。日本では40歳前後の子育て世代の多くが非正規雇用形態におかれている。

こうした状況にありながらも、各校では内進募集対策に努力してきたが、2011年度向け入試は、世田谷の幼稚園を除く各校とも厳しい状況となった。とりわけ、鶴幼と和光小は大変、厳しい結果となった。鶴小と中学校は昨年を上回る健闘だったが厳しい結果となった。

## (6)第七期発展計画の推進

### ①世田谷キャンパスの和光幼・和光小の校舎改築工事の落成

世田谷キャンパスでは、2011年1月、校舎建設構想開始から5年、着工から3年半をかけて工事が完了し2月21日落成式を終えた。この校舎は、(i)幼小の子どもたちの学びの連携を生かす、(ii)体験学習重視の和光の教育を支援する学習環境、(iii)木の温もりのある自然環境に配慮したエコスクールという三つのコンセプトを持って設計された。

設計事務所は教職員の要望を何度も聞き取って基本設計に反映した。「近隣への説明会」が7回、「親和会への説明会」が6回持たれた。近隣や父母に丁寧な説明を行い、最終的には理解を得て工事を進めることができた。

第3期「体育館建設」の1年間は、和光鶴小体育館を借りた6年生劇の会、農大一高体育館を借りた卒業式、幼稚園ホールでの幼稚園卒業式・入園式、2教室ぶち抜き小学校入学式、成城ホールを借りた親和会総会等々、厳しい条件の中でも、教育の質を落とさずに教育活動を展開してきた。今後は、教育活動を支援する教育環境を生かして和光の教育を発展させることが課題となる。

### ②真光寺キャンパスの取り組みと課題

2010年度、中高では耐震補強工事を完了し、2011年度にはエレベーター改修等が主要事業になる。鶴小は、グラウンド改修やエアコン改修を終え2011年度は体育館壁面塗装が主な事業になる。2011年2月、真光寺キャンパス建設検討委員会が設置され、各校の経常予算による施設設備の改修と改善の課題だけでなく、真光寺キャンパス全体に目を向けた七期計画の検討を始めている。

## 3. 学園全体（幼～大）の教育研究活動の連携

幼・小・中と大学教員による「発達障がいの子どもの理解と指導」をめぐる連携が進んでいる。高校以下各校にとって、学生や院生が彼らの研究を兼ねてボランティア的に発達障がいの子どものたちに関わってくれることは大変ありがたい関与となっている。こうしたことを土台にして、大学教員と高校以下の教師並びに保護者による具体的な事実に基づいた学習会がもたれ成果を上げている。以上のような連携が、「保育をめぐる幼と大の連携」「地域と川の実践の連携」「平和学の連携」でもいっそう進むよう検討していきたい。また、「異文化国際理解教育の連携」では、和光大学で学んでいる多数の外国人学生の教育活動への参加や小学生との交流を検討したい。

## 4. 幼稚園・鶴川幼稚園

### <幼児教育の方向性を探る節目の年>

国は1990年代後半から「少子化対策」として様々な政策を出してきた。「子育て支援をおこなうエンゼルプラン」や「ニーズにこたえた保育園づくり」がはじめに取り組みされた。その結果、地域に子育て支援センターが造られ子育て支援がいろいろ取り組み、保育園の保育時間はどこ

も長時間になった。幼稚園では延長保育に取り組んでいるところがほとんどである。しかし、いっこうに待機児待ちは減少しないし、少子化の現象も変えることができないでいる。その状況の中で、国は昨年度、「こども園」として、幼保一体化の政策を発表した。これには賛否両論が起こり政策を発表するたびに混乱が生じ、そのたびに国の案は変わってきた。

バブル崩壊以降、規制緩和の中で女性も働かないと家庭は安定せず、20代30代の幼児を育てている主婦層も仕事に従事するようになった。そのために保育を要望する人が増えてきている。保育園を希望する人が増える一方で、幼稚園では子どもが減少し園児の獲得に四苦八苦している。同じ年齢の子どもを対象にしているのに、保育園は増設を求められ、幼稚園は廃園していくという不思議な時代である。保育を求める人が増加する中で、子どもたちには「本物の教育」を保障し、保護者には安心して働ける環境を整えることは、国の責任であり、社会的にはとても意味あることである。

町田市は待機児策として2008年度から0～2歳児を対象にした20年間期間限定保育所を新設してきた。和光鶴川幼稚園がある鶴川地区では、2007年までは、保育園は5園で、そこに通う子どもたちは450人前後だった。しかし2008年度以降は7つの保育園が新しく作られ、2009年度の町田市の統計では、保育園に通う子どもは約940名である。これは0～5歳児の子どもの総数であるが、この3年間で2倍以上になった。鶴川地区では多くの幼稚園で園児が減少しているが、近隣の川崎・横浜市から通う子どもが増えてきて、それで何とか補っている。

私たちは今まで、幼稚園教育の質の向上を目指してきた。社会が変わる中で求められる保育形態も変化する。どんな幼児教育の形態を創っていくのか、今はその曲がり角である。

## 5. 小学校・鶴川小学校

### (1)新学習指導要領と和光の教育

和光両小は10年ごとに教育課程を見直してきている。2010年は、その中間総括の年であった。ちょうどその時期と新学習指導要領の移行期間が重なった。両小では3年前から中間総括と新指導要領への対応を一つの課題にして取り組んできた。両小ではこれまでの教育課程による成果をふまえ、これまでの教育課程の柱を維持しつつ、新学習指導要領による「時数増」と「外国語活動」の枠づけに対応しつつも自主的な「教育課程」を編成した。2011年3月に父母への説明会を終え、4月から施行する。

### (2)募集対策

私立小学校の募集をめぐる状況は非常に困難な状況におかれている。私たちには、その困難を突破する知恵と工夫、さらに粘り強く追求し続ける力が求められている。困難は和光だけではない。私立小学校の募集難は「子育て層の貧困」と学力問題を背景にした「公立回帰」による「私学離れ」という昨今の私学状況を反映している。私たちは、こうした私学危機の状況をとらえ、みんなの知恵と力を出し合っって応募者を広げなければならない。

### (3)仲間とつながり学ぶ授業づくり

人間関係が切り裂かれた格差社会の下では寛容さが失われ、少しの行き違いが、大きな衝突へと発展する。こうした時代だからこそ、子どもも大人もつながり学ぶことが、より一層求められている。人間は本来、文化を仲立ちに人間関係を結び人間社会を発展させてきた。今は、人間生活の基礎基本が危機にさらされていると見ることができる。こうした視点に立った教育研究をいっそう深めたい。

#### **(4)第七期計画の発展**

世田谷キャンパスの工事が完了し落成式を終えた。足かけ4年の工事期間をかけて「子どもの学びと幼小のつながりを生かす教室環境づくり」「体験重視の学びを支援する学習環境づくり」「自然環境に配慮したエコスクール」というコンセプトの校舎・体育館が完成した。私たちの教育づくりの目標を支援する校舎環境は、今後の教育づくりの可能性を拓く土台となるにちがいない。また、鶴川では幼小中高の真光寺キャンパス建設構想委員会が設置されキャンパス全体に目配せした七期計画の具体的計画を作成する。

## **6. 中学校・高等学校**

### **(1)学校づくりと募集対策**

2011年度向け入試で高校は応募者増に転じられたが、中学は3年連続で欠員を生じた。

少子化と経済不況により首都圏の私立中学受験生が減少しつづけているにもかかわらず、一方で有名私立大学による附属中学の新設、中学定員を増やし中学入試一本に絞る私立中高一貫校の増加により、私立中学の総定員は増えている。その結果、多くの私立中学が大量の欠員を生じる事態となった。そうした大激変状況下において、和光中学は欠員6人でよく持ちこたえたと言える。また、中学2009年度入学生の欠員8人は転入試験によってすべて充足することができ、反転攻勢のための足場を確保できたと考えている。

大学合格実績や偏差値による学校選びとは別の次元＝建学の精神・教育の中身で和光中学高等学校は選ばれているのだということを、学校あげでの共通理解・認識としたい。

#### **① 授業検討・和光教研**

中学、高校それぞれの授業検討会が充実度を増している。和光教研での授業公開・検討会と分科会、あるいは入試説明会でも「和光の授業・教育」を積極的に打ち出してきた。

#### **② 学習指導要領改定への対応**

中学は2010年度から第1・第2学年で週当たり授業時数を1時間増やした。

高校は新カリキュラム策定に向け、カリキュラム検討委員会において新学習指導要領への対応を検討する一方、シラバスの見直しと改善を行ってきた。

#### **③三者連絡協議会と学校協議会**

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が充実し、「自治の学校」にふさわしい活動となっている。中学校の3年がかりに及ぶ持ち物ルール決定過程は、「生徒がルールを決める自由をもっている学校である」ことを示した。

#### **④ スクールカウンセラー制度**



「和光中学高等学校に望まれるスクールカウンセラー制度」検討のため、2010年6月から試行的に週2日のカウンセリングを開始した。その成果は教員の学びもふくめて、予想をはるかに超えるものがあった。

#### ⑤ 異文化交流国際教育

2011年1月に、韓国ドゥレ学校9年生11名の短期留学を高校1・2年生11学級で受け入れた。中学生、高校3年生とも交流する機会をつくり、有意義な時間を共有できた。

### (2)教育環境整備

2009年度のエアコン全面交換とトイレ全面改修という大事業につづき、2010年度には夏期休業中に耐震補強工事を行った。猛暑の中の工事であったが、関係者各位の誠心誠意を尽くした努力により工期は守られ、2学期の教育活動に支障をきたすことはなかった。

工法の工夫および国からの補助金により、支出は大幅に抑えることができた。

## 7. 大学

### (1) 副学長の専任化と和光大学中長期構想

2009年度から大学の組織と運営の改革がスタートしたが、2010年度はその柱の1つであった副学長が2名専任化され新体制が本格的に動きはじめた。また学長諮問にもとづく副学長を中心とした未来構想会議が発足、分科会A・B・Cを設置して議論を重ね、答申を学長に提出した。分科会Aでは、「基本構想としての和光大学の方向性や理念、中長期の大学の規模および運営と財政見通しについて」、分科会Bでは「募集対策・広報活動、入試制度や大学開放について」、分科会Cでは「教学支援、学生支援、キャリア支援、図書・情報館の拡充と研究活動、国際交流・留学生の受入や支援」についての現状認識と今後への方策に関わる内容となっている。

これらを受け、学長は、2011年2月に『「和光大学の中長期構想「和光大学のNEXT 5プラスとその後」(仮称)ー存在価値を高める大学作りを目ざしてー(概略)』を発表し、「この中長期構想は、次の5年すなわち創立50年を迎える2015年、そして18歳人口の横ばい状態が続く2018年とそれ以後に向けて、我々が目ざすところとその実現に向けて実行すべきことを大学内外に明確に示すためのもの」と位置づけている。2011年度には、「中長期構想ー指針」が提示される予定である。

### (2) 現代人間学部心理教育学科の学生収容定員増

学生収容定員の改定については、大学をとりまく状況、教育学習環境の維持・発展、財政状況と各学部学科の募集対策力、入学定員の超過率など様々な検討を重ねてきていたが、現代人間学部心理教育学科に15名の増員を行うことが認可された。2011年度より学生を受け入れる。

### (3) 幼稚園教諭・保育士資格課程がスタート

資格課程の中に幼稚園教諭課程、現代人間学部心理教育学科内に保育専修を置き保育士養成

課程が新入生を迎えスタートした。

また、あわせて資格課程として、現代人間学部身体環境共生学科から取得できる教員免許状として、社会（中学校1種）および地理歴史（高等学校1種）も加わった。

#### **(4) 新総合棟（E棟）の竣工、B棟の耐震補強と学生アメニティ施設への改修**

新総合棟（E棟）の建物自体は2009年11月に竣工し生協食堂は使用を始めたが、2010年4月には既存棟との連絡ブリッジが竣工、300人規模の大教室および9室の情報教室、スタジオが使用可能となり、さらに専用のサーバー室が新たに設置されるなど学内の情報環境が改善された。コンベンションホールの使用も始まった。

また、B棟の耐震補強を行うとともに1階を改修して生協購買部を設置、併せて学生ラウンジを新設した。今回のB棟耐震工事をもって耐震診断に基づく年度計画で実施してきた各棟屋の耐震工事は完了した。

#### **(5) 和光大学におけるFDシステムの確立と推進**

FD（ファカルティ・デベロップメント：Faculty Developmentの略称。教員の授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取組みの総称）の活動については、新入教職員の研修、「授業見学」を春・秋期の2回おこなうとともに結果を公表した。また、引き続き「学生による授業評価」アンケートを実施した。

#### **(6) 大学改革推進等補助金**

「質の高い大学教育推進プログラム」（教育GP）に選定された「流域主義による地域貢献と環境教育」が最終年度の3年目を迎え、また、2009年度新たに選定された「大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）」で「携帯端末・学内LANを利用した就職活動支援の取組」は最終年度の2年目を迎え、その活動を発展させた。

#### **(7) 国際交流**

国際交流センターを中心として留学生サポート制度をすすめ、留学生に対する支援をおこなった。また、ひきつづき上海大学国際工商与管理学院からの特別聴講生7名を受入れた。

#### **(8) 地域・他大学・高校との提携**

学術・文化・産業ネットワーク多摩、相模原・大学地域コンソーシアム、川崎市生涯学習大学等高等教育機関連絡会議等に参加するとともに、単位互換協定校との連携を行った。また図書・情報館は町田市立図書館との貸出協定を行ってきているが、2010年度は川崎市立図書館とも協力貸出の確認書を交わした。

さらに引き続き千葉縣市原市から「旧鶴舞青年の家」の1年間の貸与を受け、セミナーハウスとして利用した。また委託事業として千葉縣市原市での夏休み展「Sense of Reality-僕らの世界のつくり方-」の会場設営サポート業務を行った。岡上および和光台地域の町会・自治会との連携を深めるとともに、学生たちによるイベント参加もすすめられた。

## 二、当期の施設・設備、組織整備等に関わる主な事業

### 幼稚園

- 1) 体育館空調整備
- 2) 園庭整備
- 3) 自転車置き場設置
- 4) 遊具設置
- 5) 防犯カメラ設置

### 鶴川幼稚園

- 1) 耐震設備
- 2) 野外あそび場屋根設置
- 3) 斜路屋根修理ほか
- 4) 遊具設置
- 5) 芝生委託管理

### 小学校

- 1) 第3期校舎建築（体育館・プール）
- 2) 体育館照明・音響・昇降式バトン他
- 3) 技術科用机
- 4) アドバイザー契約・情報掲載・広告

### 和光鶴川小学校の主な事業

- 1) 3階音楽室・1階保健室等エアコン取替工事
- 2) グランド防塵処理工事
- 3) 駐車場U字溝改修工事
- 4) トイレ改修工事
- 5) 浄化槽配線改修工事
- 6) 児童用机・椅子取替（完成）
- 7) 蛍光管全面取替
- 8) 学校案内リニューアル・DVD制作委託
- 9) 募集対策アドバイザー委託

### 中学・高等学校

- 1) 耐震補強工事
- 2) 事務室受付改修工事
- 3) 本館全教室鍵・錠前交換
- 4) 2号基本金 80,000 千円（中学 32,000、高校 48,000）を計上

## 大学

- 1) 新総合棟（E棟）の連絡通路、周辺の造成にかかわる工事
- 2) 耐震診断にもとづく耐震補強工事および建物・施設・設備の補修と保守工事。年次計画で行っている耐震補強の最終年度にあたる 2010 年度は、購買部を併設した学生のアメニティ空間の施設改修と合わせてB棟を行った
- 3) A棟の再配置にかかわる修繕
- 4) 学生寮の老朽化した給排水設備の改修工事
- 5) 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金 2 億円を計上
- 6) 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立て

## 学園全体

### 理事会

- 1) 学園事務体制検討会議の設置し、学園全体の事務体制の検討に着手
- 2) 「創立 75 周年記念教育活動支援基金」を「石原静子教育基金」に名称変更し運用の検討

### 法人事務局

- 1) 学園広報委員会を継続
- 2) 学園資料収集委員会の設置
- 3) 予算編成システムの稼働

### Ⅲ. 和光学園の財務の状況〔2010（平成22）年度決算について〕

#### （1）資金収支決算書

##### 1. 収入の部

収入の部合計は91億円余で前年度決算に比して20億円余減少している。これは、前年度は施設設備引当特定預金ならびに減価償却引当特定預金からその他の収入に繰り入れがあったが2010年度はそれがなかったこと、建築に関わる借入れを行わなかったこと、加えて、前年度繰越支払資金が減少したことなどによる。

各科目を見ると、学生生徒等納付金収入では大学・幼稚園では増加したが、他の校・園で減少したため、全体としては1千2百万円余の減、寄付金収入では前年に取り組みされた創立75周年記念教育活動支援基金の募集がなかったこともあり6千7百万円余の減、また、資産運用収入では利率の低減により受取利息が約1千4百万円減少している。それに対し、補助金収入では特別補助を獲得したこともあり4千1百万円余増加し、手数料収入もわずかだが増加した。

なお、補助金は大学で約7百万円減少し、高校以下諸学校では鶴幼以外は増加して高校以下全体で約4千8百万円の増であった。幼稚園への園庭芝生化への補助、小学校の体育館建設への補助、鶴川小学校のエコ対応の施設設備改修への補助、中学高校の耐震工事への補助が加わったことによる。今後も、特別補助の獲得に力を注がなければならない。

##### 2. 支出の部

支出の部では半ば近くを占める人件費支出が約43億8千万円で、前年度決算より約2億円減少している。これは主として退職金

の減による。

また、教育研究経費支出は3千8百万円余減の約10億7千万円となったが、それは支払修繕費支出の減による。管理経費支出は約1千万円の減で、約4億7千万円であった。施設関係支出は、幼小体育館の建設などで6億7千万円余と前年度に比して大幅に減少した。設備関係支出は1億8千万円余だった。他の大きなところでは前年度未払いの退職金を含むその他の支出が約7億円となっている。

次年度繰越支払資金は、17億3千万円余で、前年度決算23億6千万円余と比較するならば6億3千万円余の減少となっており、資金的にいっそう厳しくなったと言える。

| 収入の部       |             | 単位千円 |
|------------|-------------|------|
| 科目         | 金額          |      |
| 学生生徒等納付金収入 | 4,990,885   |      |
| 手数料収入      | 85,221      |      |
| 寄付金収入      | 44,239      |      |
| 補助金収入      | 1,105,200   |      |
| 資産運用収入     | 14,008      |      |
| 事業収入       | 53,281      |      |
| 雑収入        | 140,427     |      |
| 借入金等収入     | 60,200      |      |
| 前受金収入      | 1,546,767   |      |
| その他の収入     | 496,227     |      |
| 資金収入調整勘定   | △ 1,759,012 |      |
| 前年度繰越支払資金  | 2,364,846   |      |
| 合計         | 9,142,289   |      |

| 支出の部      |           | 単位千円 |
|-----------|-----------|------|
| 科目        | 金額        |      |
| 人件費支出     | 4,379,875 |      |
| 教育研究経費支出  | 1,066,749 |      |
| 管理経費支出    | 468,907   |      |
| 借入金等利息支出  | 15,859    |      |
| 借入金等返済支出  | 116,380   |      |
| 施設関係支出    | 673,360   |      |
| 設備関係支出    | 181,220   |      |
| 資産運用支出    | 288,000   |      |
| その他の支出    | 696,124   |      |
| 資金支出調整勘定  | △ 476,402 |      |
| 次年度繰越支払資金 | 1,732,217 |      |
| 合計        | 9,142,289 |      |

## (2) 消費収支決算書

### 1. 消費収入の部

帰属収入の合計額は64億円余で、前年度決算との比較では小学校・幼稚園は増加したが、大学、他の校・園が減収だったことにより、全体では前年比1億6千万円余の減収であった。なお、大学では、学生生徒等納付金が前年に引き続き1千6百万円余の増収であった。退職財団等からの交付金は退職者減により約1億円の減であった。他の減少並びに増加の科目と額については資金収支の項で触れたところである。

基本金組入額は、7億円余で前年より約1億8千万円増加している。改修工事・耐震工事、2号基本金組み入れによる。これらの結果として、消費収入は前年比約3億4千万円余の減で、約57億4千万円となった。

### 2. 消費支出の部

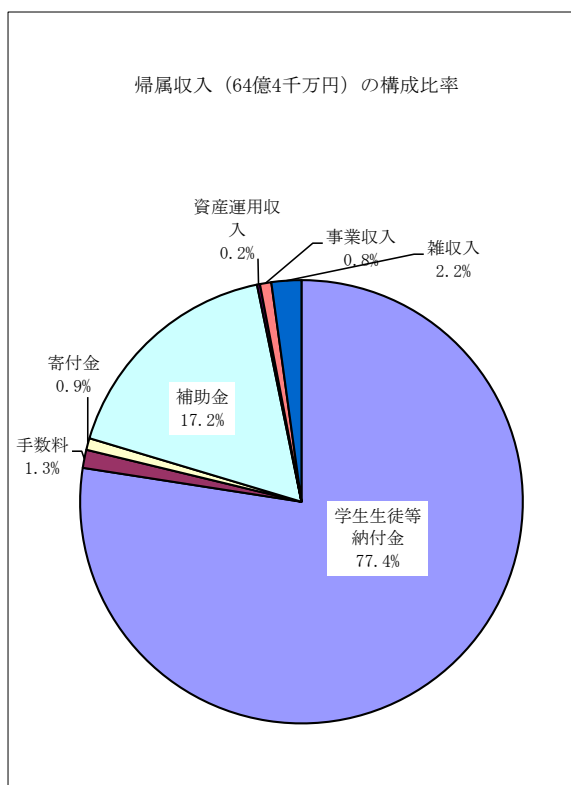
消費支出の部の合計は63億7千万円余となって、前年度決算との比較では約3億7千万円減少した。帰属収入と消費支出の比較が重要な財務指標となるが、前年度はその差つまり帰属収支差額がマイナスとなってしまう実質的な赤字状態であった。しかし、2010年度は帰属収入が消費支出を7千万円余上回り、若干改善した。退職者減による人件費の減、教育研究経費、管理経費の縮減、資産処分差額の減少によって得られたものである。ただ、帰属収入から基本金を差し引いた消費収入と消費支出との比較では、その差つまり消費支出超過額は約6億4千万円であった。前年度と比して若干減じており、2次補正時に比べて2億2千万円余縮減されてはいるものの、多額なものであり累計の消費支出超過額は56億円余となった。こ

のように消費支出の超過が続いており、財政状況はいっそう厳しくなっている。

主要科目の帰属収入に占める割合では人件費は微増し、教育研究経費・管理経費で若干増加した。

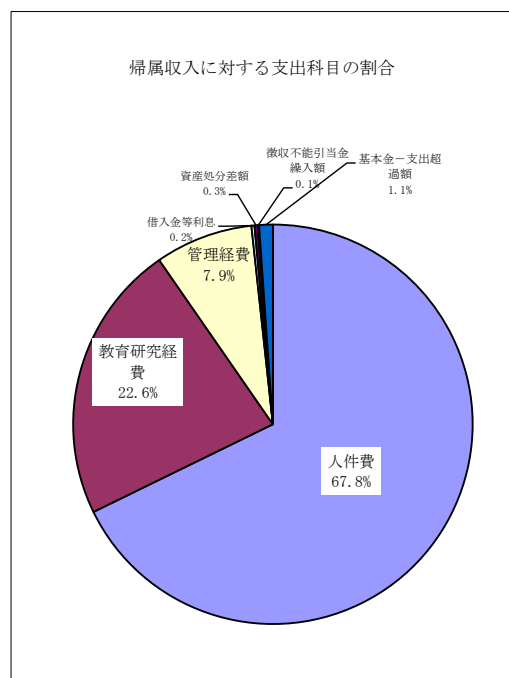
|        |       |
|--------|-------|
| 人件費    | 67.8% |
| 教育研究経費 | 22.6% |
| 管理経費   | 7.9%  |

| 消費収入の部   |  | 単位千円      |
|----------|--|-----------|
| 学生生徒等納付金 |  | 4,990,885 |
| 手数料      |  | 85,221    |
| 寄付金      |  | 55,210    |
| 補助金      |  | 1,105,200 |
| 資産運用収入   |  | 14,008    |
| 事業収入     |  | 53,281    |
| 雑収入      |  | 140,427   |
| 帰属収入合計   |  | 6,444,232 |
| 基本金組入額合計 |  | △ 706,547 |
| 消費収入の部合計 |  | 5,737,685 |



|               | 単位千円      |
|---------------|-----------|
| <b>消費支出の部</b> |           |
| 人件費           | 4,366,955 |
| 教育研究経費        | 1,456,085 |
| 管理経費          | 510,317   |
| 借入金等利息        | 15,859    |
| 資産処分差額        | 16,363    |
| 徴収不能額         | 121       |
| 徴収不能引当金繰入額    | 7,289     |
| 消費支出の部合計      | 6,372,989 |
| 当年度消費支出超過額    | 635,304   |
| 前年度繰越消費支出超過額  | 5,006,069 |
| 基本金取崩額        | 38,109    |
| 翌年度繰越消費支出超過額  | 5,603,264 |

(帰属収入と消費支出が異なるので、帰属収入に対する構成比率を円グラフで示すことができないので、消費支出に対する構成比率を示します。)



### (3) 貸借対照表

2010年度末の資産は、固定資産と流動資産の合計額が24億3千万円余で、前年比約4千7百万円の減少となった。固定資産は5億9千万円余増加したが、流動資産は約6億4千万円減少している。

負債総額は、47億5千万円余で、前年より約1億2千万円の減少となった。固定負債で約8千万円減少し、流動負債で退職金に関わる未払金および前受金

が減少したことによる。なお、長期借入金は返済が始まり、残額は6億円余となった。

消費収支差額（累積消費支出超過額）は消費収支の項で述べたように本年度も大きな消費支出超過であったので、56億円余となった。

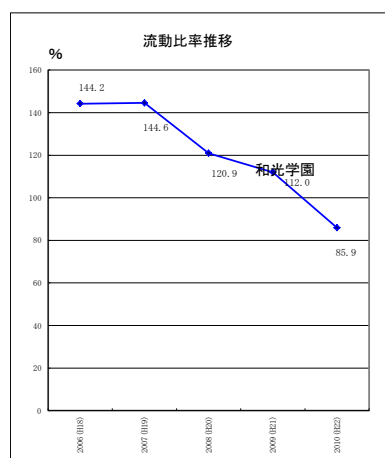
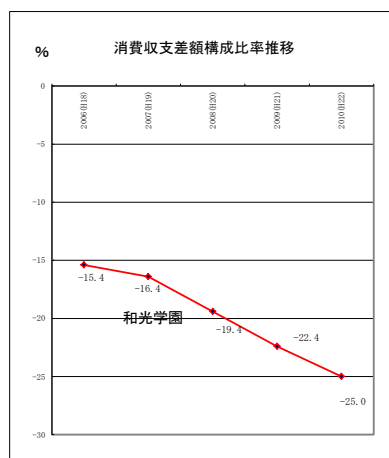
|                            | 単位千円       |            |           |
|----------------------------|------------|------------|-----------|
| <b>資産の部</b>                |            |            |           |
|                            | 本年度末       | 前年度末       | 増減        |
| 固定資産                       | 20,481,297 | 19,889,136 | 592,161   |
| 有形固定資産                     | 17,174,579 | 16,752,273 | 422,306   |
| その他の固定資産                   | 3,306,718  | 3,136,863  | 169,855   |
| 流動資産                       | 1,951,835  | 2,590,614  | △ 638,779 |
| 合計                         | 22,433,132 | 22,479,750 | △ 46,618  |
| <b>負債の部・基本金の部・消費収支差額の部</b> |            |            |           |
|                            | 本年度末       | 前年度末       | 増減        |
| 固定負債                       | 2,481,924  | 2,559,640  | △ 77,716  |
| 流動負債                       | 2,272,698  | 2,312,843  | △ 40,145  |
| 負債の部合計                     | 4,754,622  | 4,872,483  | △ 117,861 |
| 基本金の部合計                    | 23,281,774 | 22,613,336 | 668,438   |
| 消費収支差額の部                   | 5,603,264  | 5,006,069  | 597,195   |
| 合計                         | 22,433,132 | 22,479,750 | △ 46,618  |

#### (4) 貸借対照表に係わる財務指標の推移

五年間の財務指標は次のようになっている。

|    | 比 率       | 算 式                                 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|----|-----------|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1  | 固定資産構成比率  | 固 定 資 産<br>総 資 産                    | 84.0 % | 84.8 % | 86.8 % | 88.5 % | 91.3 % |
| 2  | 流動資産構成比率  | 流 動 資 産<br>総 資 産                    | 16.0   | 15.2   | 13.2   | 11.5   | 8.7    |
| 3  | 固定負債構成比率  | 固 定 負 債<br>総 資 産                    | 10.2   | 10.2   | 10.4   | 11.4   | 11.1   |
| 4  | 流動負債構成比率  | 流 動 負 債<br>総 資 産                    | 11.1   | 10.5   | 11.0   | 10.3   | 10.1   |
| 5  | 自己資金構成比率  | 自 己 資 金<br>総 資 産                    | 78.7   | 79.3   | 78.6   | 78.3   | 78.8   |
| 6  | 消費収支差額構成比 | 消 費 収 支 差 額<br>総 資 産                | -15.4  | -16.4  | -19.4  | -22.4  | -25.0  |
| 7  | 固 定 比 率   | 固 定 資 産<br>自 己 資 金                  | 106.7  | 106.9  | 110.3  | 113.0  | 115.9  |
| 8  | 固定長期適合率   | 固 定 資 産<br>自 己 資 金 + 固 定 負 債        | 94.5   | 94.7   | 97.4   | 98.6   | 101.6  |
| 9  | 流 動 比 率   | 流 動 資 産<br>流 動 負 債                  | 144.2  | 144.6  | 120.9  | 112.0  | 85.9   |
| 10 | 総 負 債 比 率 | 総 負 債<br>総 資 産                      | 21.3   | 20.7   | 21.4   | 21.7   | 21.2   |
| 11 | 負 債 比 率   | 総 負 債<br>自 己 資 金                    | 27.0   | 26.1   | 27.2   | 27.7   | 26.9   |
| 12 | 前受金保有率    | 現 金 預 金<br>前 受 金                    | 197.4  | 195.2  | 166.8  | 152.4  | 112.0  |
| 13 | 退職給与引当預金率 | 退職給与引当特定預金(資産)<br>退 職 給 与 引 当 金     | 63.3   | 66.4   | 69.1   | 74.0   | 75.0   |
| 14 | 基本金比率     | 基 本 金<br>基 本 金 要 組 入 額              | 99.0   | 98.7   | 98.4   | 97.9   | 97.1   |
| 15 | 減価償却比率    | 減価償却累計額(図書を除く)<br>減価償却資産取得価格(図書を除く) | 33.3   | 35.0   | 36.4   | 31.6   | 32.1   |

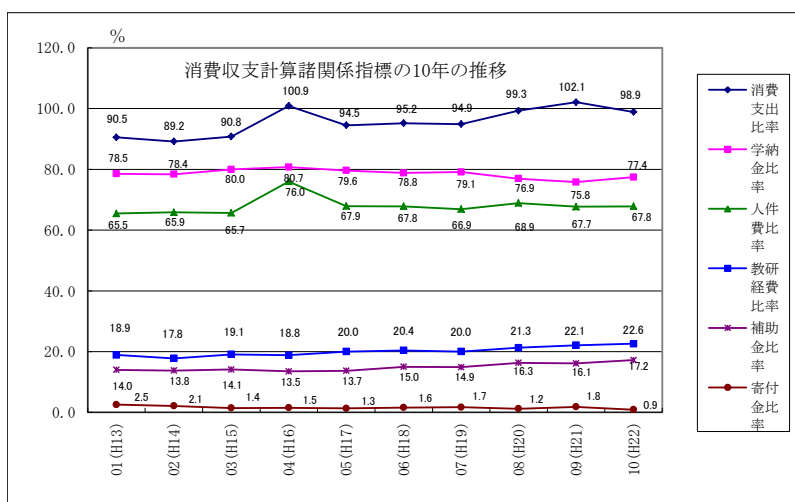
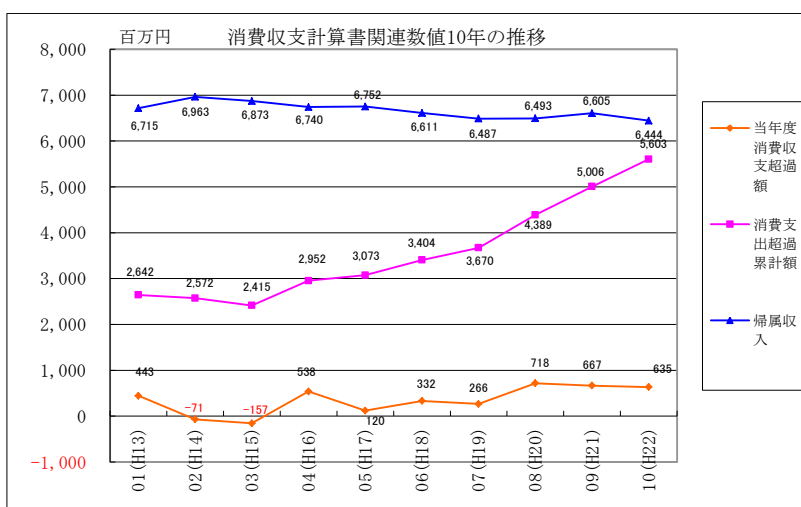
この中の「消費収支差額構成比率」「流動比率」「負債比率」の5年間の推移を掲載しておくこととする。





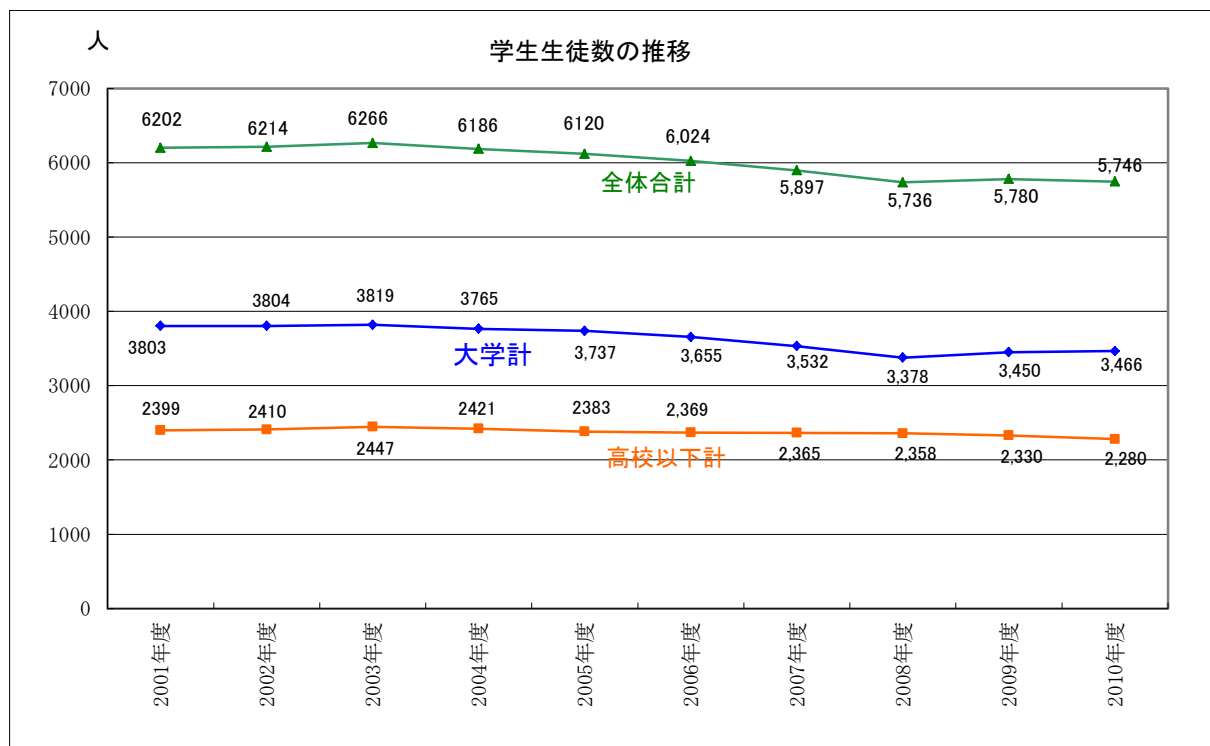
### (5) 消費収支計算書に係わる財務指標の推移

|    | 比 率        | 算 式                        | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|----|------------|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1  | 人件費比率      | 人 件 費<br>帰 属 収 入           | 67.8 % | 66.9 % | 68.9 % | 67.7 % | 67.8 % |
| 2  | 人件費依存率     | 人 件 費<br>学生生徒等納付金          | 86.0   | 84.5   | 89.6   | 89.4   | 87.5   |
| 3  | 教育研究経費比率   | 教 育 研 究 経 費<br>帰 属 収 入     | 20.4   | 20.0   | 21.3   | 22.1   | 22.6   |
| 4  | 管理経費比率     | 管 理 経 費<br>帰 属 収 入         | 6.6    | 7.6    | 7.6    | 7.7    | 7.9    |
| 5  | 借入金等利息比率   | 借 入 金 等 利 息<br>帰 属 収 入     | 0.2    | 0.2    | 0.2    | 0.2    | 0.2    |
| 6  | 消費支出比率     | 消 費 支 出<br>帰 属 収 入         | 95.2   | 94.9   | 99.3   | 102.1  | 98.9   |
| 7  | 消費収支比率     | 消 費 支 出<br>消 費 収 入         | 105.6  | 104.5  | 112.5  | 111.0  | 111.1  |
| 8  | 学生生徒等納付金比率 | 学 生 生 徒 等 納 付 金<br>帰 属 収 入 | 78.8   | 79.1   | 76.9   | 75.6   | 77.4   |
| 9  | 寄付金比率      | 寄 付 金<br>帰 属 収 入           | 1.6    | 1.7    | 1.2    | 1.8    | 0.9    |
| 10 | 補助金比率      | 補 助 金<br>帰 属 収 入           | 15.0   | 14.9   | 16.3   | 16.1   | 17.2   |
| 11 | 基本金組入率     | 基 本 金 組 入 額<br>帰 属 収 入     | 9.8    | 9.2    | 11.7   | 8.0    | 11.0   |
| 12 | 減価償却費比率    | 減 価 償 却 額<br>消 費 支 出       | 5.0    | 5.2    | 4.9    | 5.5    | 6.5    |

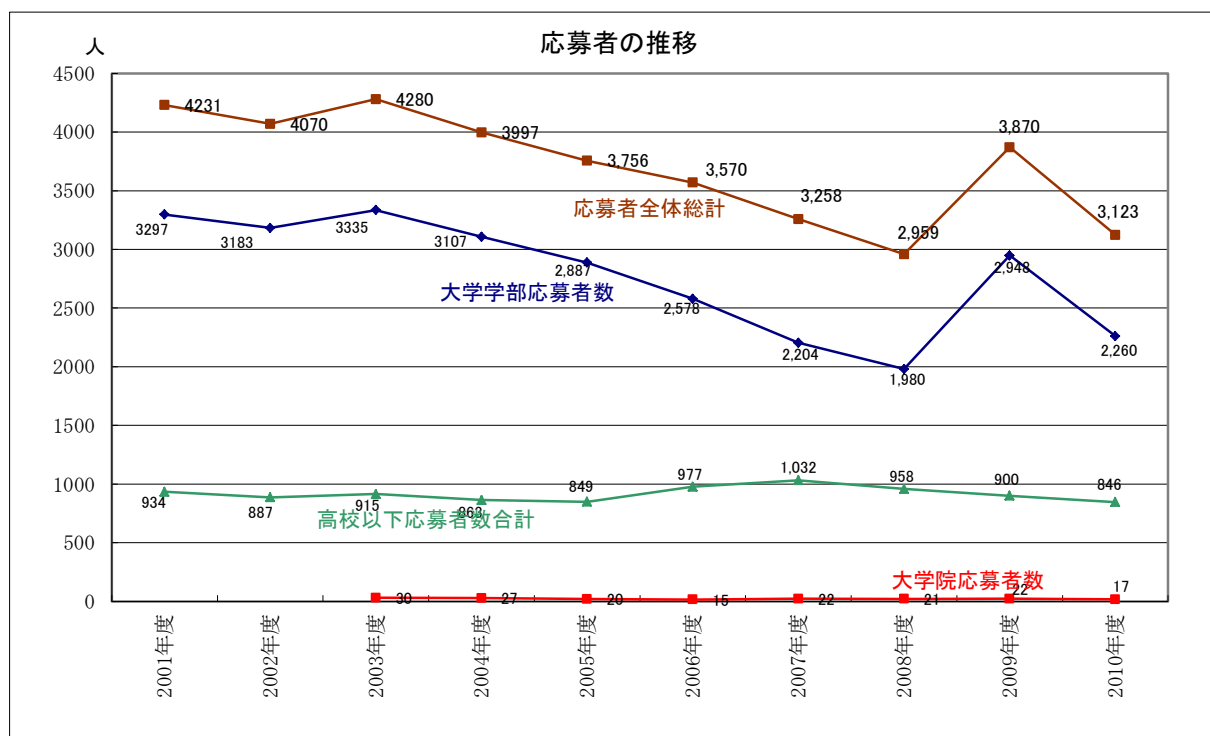


## IV. 学生数・教職員数の推移

### (1) 学生生徒数の10年間の推移



### (2) 応募者の10年間の推移

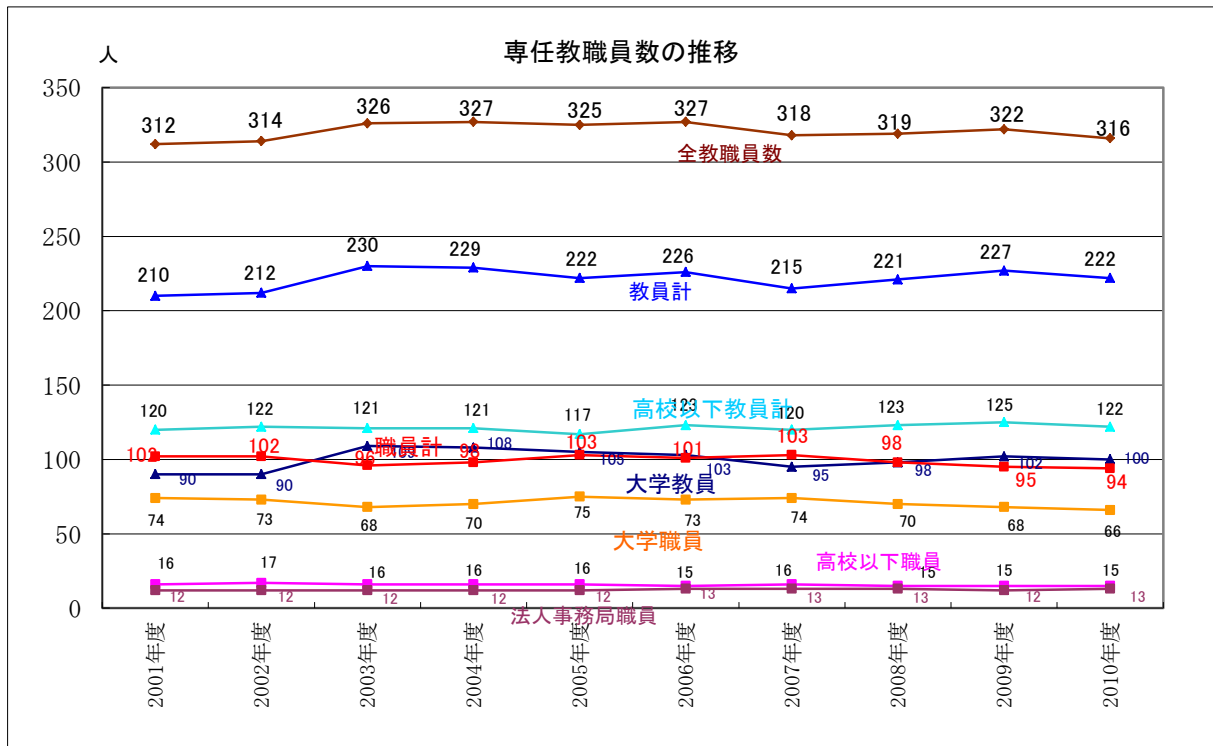


(3) 前掲グラフのデータ

| 学生・生徒在籍者数の推移 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|              | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
| 大学学部         | 3,802  | 3,799  | 3,803  | 3,734  | 3,702  | 3,621  | 3,494  | 3,332  | 3,407  | 3,427  |
| 大学院          |        |        | 14     | 29     | 34     | 33     | 38     | 44     | 43     | 38     |
| 専攻科          | 1      | 5      | 2      | 2      | 1      | 1      |        | 2      | 0      | 1      |
| 大学計          | 3,803  | 3,804  | 3,819  | 3,765  | 3,737  | 3,655  | 3,532  | 3,378  | 3,450  | 3,466  |
| 高等学校         | 740    | 767    | 793    | 760    | 726    | 721    | 726    | 725    | 724    | 722    |
| 中学校          | 510    | 478    | 480    | 481    | 477    | 472    | 461    | 455    | 449    | 441    |
| 小学校          | 432    | 432    | 431    | 432    | 431    | 431    | 432    | 430    | 423    | 418    |
| 鶴川小学校        | 432    | 432    | 432    | 429    | 432    | 432    | 431    | 431    | 433    | 412    |
| 幼稚園          | 161    | 160    | 155    | 148    | 155    | 153    | 154    | 159    | 153    | 154    |
| 鶴川幼稚園        | 124    | 141    | 156    | 171    | 162    | 160    | 161    | 158    | 148    | 133    |
| 小計           | 2,399  | 2,410  | 2,447  | 2,421  | 2,383  | 2,369  | 2,365  | 2,358  | 2,330  | 2,280  |
| 合計           | 6,202  | 6,214  | 6,266  | 6,186  | 6,120  | 6,024  | 5,897  | 5,736  | 5,780  | 5,746  |

| 志願者数の推移 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|         | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
| 大学学部    | 3,297  | 3,183  | 3,335  | 3,107  | 2,887  | 2,578  | 2,204  | 1,980  | 2,948  | 2,260  |
| 大学院     |        |        | 30     | 27     | 20     | 15     | 22     | 21     | 22     | 17     |
| 大学計     | 3,297  | 3,183  | 3,365  | 3,134  | 2,907  | 2,593  | 2,226  | 2,001  | 2,970  | 2,277  |
| 高等学校    | 385    | 355    | 380    | 347    | 322    | 354    | 418    | 364    | 339    | 343    |
| 中学校     | 183    | 190    | 183    | 177    | 194    | 239    | 225    | 225    | 201    | 187    |
| 小学校     | 127    | 106    | 106    | 99     | 93     | 116    | 124    | 115    | 115    | 111    |
| 鶴川小学校   | 128    | 87     | 109    | 115    | 108    | 100    | 101    | 102    | 104    | 82     |
| 幼稚園     | 70     | 71     | 60     | 54     | 57     | 83     | 82     | 89     | 84     | 74     |
| 鶴川幼稚園   | 41     | 78     | 77     | 71     | 75     | 85     | 82     | 63     | 57     | 49     |
| 小計      | 934    | 887    | 915    | 863    | 849    | 977    | 1,032  | 958    | 900    | 846    |
| 合計      | 4,231  | 4,070  | 4,280  | 3,997  | 3,756  | 3,570  | 3,258  | 2,959  | 3,870  | 3,123  |

(4) 専任教職員数の10年間の推移 (グラフとデータ)



| 専任教職員数の推移 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|           | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
| 教 員       |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 大 学       | 90     | 90     | 109    | 108    | 105    | 103    | 95     | 98     | 102    | 100    |
| 高 等 学 校   | 38     | 40     | 40     | 40     | 36     | 40     | 38     | 39     | 39     | 39     |
| 中 学 校     | 25     | 24     | 24     | 24     | 24     | 25     | 25     | 26     | 26     | 25     |
| 小 学 校     | 21     | 21     | 20     | 20     | 20     | 21     | 20     | 21     | 21     | 20     |
| 鶴川小学校     | 18     | 19     | 19     | 19     | 19     | 19     | 19     | 19     | 20     | 19     |
| 幼 稚 園     | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 10     | 10     |
| 鶴川幼稚園     | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      | 9      |
| 小 計       | 120    | 122    | 121    | 121    | 117    | 123    | 120    | 123    | 125    | 122    |
| 合 計       | 210    | 212    | 230    | 229    | 222    | 226    | 215    | 221    | 227    | 222    |
| 職 員       |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 大 学       | 74     | 73     | 68     | 70     | 75     | 73     | 74     | 70     | 68     | 66     |
| 高 等 学 校   | 7      | 8      | 8      | 8      | 8      | 7      | 7      | 7      | 7      | 7      |
| 中 学 校     | 5      | 5      | 4      | 4      | 4      | 4      | 4      | 3      | 3      | 3      |
| 小 学 校     | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 鶴川小学校     | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 幼 稚 園     |        |        |        |        |        |        | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 鶴川幼稚園     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 小 計       | 16     | 17     | 16     | 16     | 16     | 15     | 16     | 15     | 15     | 15     |
| 法 人 事 務 局 | 12     | 12     | 12     | 12     | 12     | 13     | 13     | 13     | 12     | 13     |
| 合 計       | 102    | 102    | 96     | 98     | 103    | 101    | 103    | 98     | 95     | 94     |
| 総 計       | 312    | 314    | 326    | 327    | 325    | 327    | 318    | 319    | 322    | 316    |

# 資金収支計算書

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

(単位 円)

| 収入の部          |                |                |             |
|---------------|----------------|----------------|-------------|
| 科 目           | 予 算            | 決 算            | 差 異         |
| 学生生徒等納付金収入    | 5,006,750,000  | 4,990,885,130  | 15,864,870  |
| 手数料収入         | 98,454,000     | 85,221,413     | 13,232,587  |
| 寄付金収入         | 88,392,000     | 44,239,332     | 44,152,668  |
| 補助金収入         | 1,069,335,000  | 1,105,199,757  | -35,864,757 |
| (国庫補助金収入)     | (302,578,000)  | (338,534,000)  | -35,956,000 |
| (地方公共団体補助金収入) | (751,608,000)  | (751,356,407)  | 251,593     |
| (その他の補助金収入)   | (15,149,000)   | (15,309,350)   | -160,350    |
| 資産運用収入        | 13,141,000     | 14,007,555     | -866,555    |
| 事業収入          | 56,893,000     | 53,280,649     | 3,612,351   |
| 雑収入           | 148,761,000    | 140,427,317    | 8,333,683   |
| 借入金等収入        | 52,000,000     | 60,200,000     | -8,200,000  |
| 前受金収入         | 1,683,396,000  | 1,546,767,870  | 136,628,130 |
| その他の収入        | 506,136,000    | 496,226,977    | 9,909,023   |
| 資金収入調整勘定      | -1,681,249,000 | -1,759,012,474 | 77,763,474  |
| 前年度繰越支払資金     | 2,364,848,000  | 2,364,845,750  |             |
| 収入の部合計        | 9,406,857,000  | 9,142,289,276  | 264,567,724 |
| 支出の部          |                |                |             |
| 科 目           | 予 算            | 決 算            | 差 異         |
| 人件費支出         | 4,388,545,000  | 4,379,874,612  | 8,670,388   |
| 教育研究経費支出      | 1,193,420,000  | 1,066,749,310  | 126,670,690 |
| 管理経費支出        | 525,279,000    | 468,906,953    | 56,372,047  |
| 借入金等利息支出      | 15,966,000     | 15,859,076     | 106,924     |
| 借入金等返済支出      | 118,780,000    | 116,380,000    | 2,400,000   |
| 施設関係支出        | 678,509,000    | 673,360,357    | 5,148,643   |
| 設備関係支出        | 190,470,000    | 181,219,917    | 9,250,083   |
| 資産運用支出        | 288,798,000    | 288,000,000    | 798,000     |
| その他の支出        | 723,422,000    | 696,124,375    | 27,297,625  |
| 資金支出調整勘定      | -388,725,000   | -476,402,082   | 87,677,082  |
| 次年度繰越支払資金     | 1,672,393,000  | 1,732,216,758  | -59,823,758 |
| 支出の部合計        | 9,406,857,000  | 9,142,289,276  | 264,567,724 |

# 消費収支計算書

平成22年 4月 1日から

平成23年 3月31日まで

(単位 円)

| 消費収入の部       |               |               |             |
|--------------|---------------|---------------|-------------|
| 科 目          | 予 算           | 決 算           | 差 異         |
| 学生生徒等納付金     | 5,006,750,000 | 4,990,885,130 | 15,864,870  |
| 手数料          | 98,454,000    | 85,221,413    | 13,232,587  |
| 寄付金          | 97,725,000    | 55,209,980    | 42,515,020  |
| 補助金          | 1,069,335,000 | 1,105,199,757 | -35,864,757 |
| (国庫補助金)      | (302,578,000) | (338,534,000) | -35,956,000 |
| (地方公共団体補助金)  | (751,608,000) | (751,356,407) | 251,593     |
| (その他の補助金)    | (15,149,000)  | (15,309,350)  | -160,350    |
| 資産運用収入       | 13,141,000    | 14,007,555    | -866,555    |
| 事業収入         | 56,893,000    | 53,280,649    | 3,612,351   |
| 雑収入          | 149,663,000   | 140,427,317   | 9,235,683   |
| 帰属収入合計       | 6,491,961,000 | 6,444,231,801 | 47,729,199  |
| 基本金組入額合計     | -789,348,000  | -706,547,032  | -82,800,968 |
| 消費収入の部合計     | 5,702,613,000 | 5,737,684,769 | -35,071,769 |
| 消費支出の部       |               |               |             |
| 科 目          | 予 算           | 決 算           | 差 異         |
| 人件費          | 4,377,199,000 | 4,366,954,753 | 10,244,247  |
| 教育研究経費       | 1,568,522,000 | 1,456,085,341 | 112,436,659 |
| 管理経費         | 564,903,000   | 510,317,047   | 54,585,953  |
| 借入金等利息       | 15,966,000    | 15,859,076    | 106,924     |
| 資産処分差額       | 29,131,000    | 16,362,705    | 12,768,295  |
| 徴収不能額        | 121,000       | 121,000       | 0           |
| 徴収不能引当金繰入額   | 3,851,000     | 7,289,076     | -3,438,076  |
| 消費支出の部合計     | 6,559,693,000 | 6,372,988,998 | 186,704,002 |
| 当年度消費支出超過額   | 857,080,000   | 635,304,229   |             |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 5,006,074,000 | 5,006,069,465 |             |
| 基本金取崩額       | 0             | 38,109,285    |             |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 5,863,154,000 | 5,603,264,409 |             |

# 貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

| 資産の部         |                 |                 |              |  |
|--------------|-----------------|-----------------|--------------|--|
| 科 目          | 本年度末            | 前年度末            | 増 減          |  |
| 固定資産         | 20,481,296,314  | 19,889,135,789  | 592,160,525  |  |
| 有形固定資産       | 17,174,578,501  | 16,752,273,039  | 422,305,462  |  |
| (土地)         | (3,505,908,732) | (3,506,077,866) | -169,134     |  |
| (建物)         | (9,770,472,625) | (9,371,025,452) | 399,447,173  |  |
| (その他の有形固定資産) | (3,898,197,144) | (3,875,169,721) | 23,027,423   |  |
| その他の固定資産     | 3,306,717,813   | 3,136,862,750   | 169,855,063  |  |
| 流動資産         | 1,951,835,359   | 2,590,614,451   | -638,779,092 |  |
| 現金預金         | 1,732,216,758   | 2,364,845,750   | -632,628,992 |  |
| その他の流動資産     | 219,618,601     | 225,768,701     | -6,150,100   |  |
| 資産の部合計       | 22,433,131,673  | 22,479,750,240  | -46,618,567  |  |

| 負債の部       |                 |                 |              |  |
|------------|-----------------|-----------------|--------------|--|
| 科 目        | 本年度末            | 前年度末            | 増 減          |  |
| 固定負債       | 2,481,926,794   | 2,559,639,780   | -77,712,986  |  |
| (長期借入金)    | (608,880,000)   | (650,790,000)   | -41,910,000  |  |
| (その他の固定負債) | (1,873,046,794) | (1,908,849,780) | -35,802,986  |  |
| 流動負債       | 2,272,695,285   | 2,312,843,669   | -40,148,384  |  |
| (短期借入金)    | (45,510,000)    | (37,180,000)    | 8,330,000    |  |
| (その他の流動負債) | (2,227,185,285) | (2,275,663,669) | -48,478,384  |  |
| 負債の部合計     | 4,754,622,079   | 4,872,483,449   | -117,861,370 |  |

| 基本金の部   |                |                |             |  |
|---------|----------------|----------------|-------------|--|
| 科 目     | 本年度末           | 前年度末           | 増 減         |  |
| 第1号基本金  | 21,920,774,003 | 21,432,336,256 | 488,437,747 |  |
| 第2号基本金  | 800,000,000    | 620,000,000    | 180,000,000 |  |
| 第3号基本金  | 120,000,000    | 120,000,000    | 0           |  |
| 第4号基本金  | 441,000,000    | 441,000,000    | 0           |  |
| 基本金の部合計 | 23,281,774,003 | 22,613,336,256 | 668,437,747 |  |

| 消費収支差額の部               |                |                |             |  |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|--|
| 科 目                    | 本年度末           | 前年度末           | 増 減         |  |
| 翌年度繰越消費支出超過額           | 5,603,264,409  | 5,006,069,465  | 597,194,944 |  |
| 消費収支差額の部合計             | 5,603,264,409  | 5,006,069,465  | 597,194,944 |  |
| 科 目                    | 本年度末           | 前年度末           | 増 減         |  |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 22,433,131,673 | 22,479,750,240 | -46,618,567 |  |

# 財 産 目 録

平成23年 3月31日現在

|     |        |                  |
|-----|--------|------------------|
| I   | 資産総額   | 22,433,131,673 円 |
|     | 内 基本財産 | 17,174,578,501 円 |
|     | 運用財産   | 5,258,553,172 円  |
| II  | 負債総額   | 4,754,622,079 円  |
| III | 正味財産   | 17,678,509,594 円 |

| 区 分             | 金 額                                       |
|-----------------|---|
| 資産額             |   |
| 1 基本財産          |   |
| 土地              | 134,702.14 m <sup>2</sup> 3,505,908,732 円 |
| 建物              | 61,750.32 m <sup>2</sup> 9,770,472,625 円  |
| 図書              | 559,136 冊 2,186,379,136 円                 |
| 教具・校具・備品        | 29,640 点 1,576,032,156 円                  |
| その他             | 135,785,852 円                             |
| 2 運用財産          |   |
| 現金預金            | 1,732,216,758 円                           |
| その他             | 3,526,336,414 円                           |
| 資 産 総 額         | 22,433,131,673 円                          |
| 負債額             |   |
| 1 固定負債          |   |
| 長期借入金           | 608,880,000 円                             |
| その他             | 1,873,046,794 円                           |
| 2 流動負債          |   |
| 短期借入金           | 45,510,000 円                              |
| その他             | 2,227,185,285 円                           |
| 負 債 総 額         | 4,754,622,079 円                           |
| 正味財産（資産総額－負債総額） | 17,678,509,594 円                          |



平成22年度学校法人和光学園  
監 査 報 告 書

1. 会計監査の状況

あらかじめ決算書につき審査の上、次のとおり監査をおこなった。

期 日 平成23年5月24日(火) 午前9時30分  
場 所 学校法人和光学園 法人事務局  
出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭  
理 事 長 奥平康照  
財務担当理事 森下一期  
法人事務局長代理 藤森光之  
事務担当者 松村政雄

監査の対象となった書類

決算書および事業報告書、総勘定元帳に代る諸表、不動産台帳、備品台帳、  
金銭出納簿、預金証書、領収書、証明書、契約書、その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 平成23年3月31日現在の正味資産は前年度より71,242,803円増加し  
17,678,509,594円となった。
- (2) 決算は正確である。
- (3) 国の会計基準にもとづき、会計処理および諸帳簿の作成は厳密に実施され  
ている。

2. 業務監査の状況

期 日 平成23年5月24日(火) 午前10時30分  
場 所 学校法人和光学園 法人事務局  
出席者 監 事 児玉勇二、 須藤敏昭  
理 事 長 奥平康照  
財務担当理事 森下一期  
法人事務局長代理 藤森光之  
事務担当者 鈴木裕久

監査の対象となった書類

理事会決議録、評議員会決議録  
その他の関係書類

上記の監査結果は、下記のとおりである。

- (1) 理事会・評議員会は私立学校法および寄附行為にもとづき適法に招集され、  
議事および議決がおこなわれたものと認める。  
理事会は7回、評議員会は2回開催された。
- (2) 予算の補正は2回(平成22年5月26日、平成23年3月31日)おこなわれた。
- (3) 決議録は、よく整備されているものと認める。

上記のとおり監査結果を報告します。

平成23年5月24日

学校法人 和 光 学 園

監 事 児 玉 勇 二 印

監 事 須 藤 敏 昭 印

## 2011（平成23）年度 和光学園事業計画書

2011（平成23）年度へ向けての募集状況は、特に小、鶴小、鶴幼で大変厳しいものがあつた。大学においては、応募者は前年度に比べ1割強増加し、厳しい中で健闘したと言える。高校以下諸学校では、幼稚園以外、定員に達することができず、鶴川幼稚園、小学校、鶴川小学校は2桁欠けている。長引く経済不況の影響が義務教育段階を直撃していると考えられるが、新たな公立中高一貫校が開設されるとか、附属の私立中学校が新設されるといったことが、中学校に影響しているといえる。そのような中でも、各校の努力によって、この状態にとどめていると言える。

以下、各校が進める教育活動、教育改革についての今年度の取り組み、本年度予算の主な事業、学園としての取り組みを示すこととする。

### I. 教育改革の推進

#### 1. 新運営体制で和光学園幼小中高の連携を図る

高校以下諸学校では、教育の一貫性と先駆性を前進させるために以下のように運営体制を改革した。

##### (1) 運営体制の変更

- ①三校の校園長の互選による「校長会代表」制度を変えて、校長と兼務しない「和光学園幼小中高代表（略称「学園代表」）」を置いて高校以下運営体制を強化する。（2010年6月より施行、2010年度は移行期間とし校長が兼務。）
- ②「2園兼務の幼稚園長・2校兼務の小学校校長」を、「和光小幼の校長兼園長・鶴川小幼の校長兼園長」に変えて2011年度より施行する。
- ③以上の運営体制の改革で高校以下は以下の運営体制になる。

学園代表——和光中高・校長

和光小幼・校長兼園長

和光鶴川小幼・校長兼園長

- ④2011年度中に学園運営体制の変更に伴う新事務体制への移行をめざす。

##### (2) 「学園代表・校長会」体制により「高校以下の諸課題」への取り組みを強化する。

- ①教学に関わる課題…幼小中高の教育活動の連携、合同研究会の推進、共同教育の連携、七期発展計画の推進、異文化国際理解教育の推進、大学との連携、同窓会との連携。
- ②総務に関わる課題…校長会・合同運営会議の運営、諸規程の制定・改廃、諸行事・渉外、教職員の福利厚生及び健康衛生、スクールバスの運行と駐車場の管理。
- ③人事に関わること…人事委員会に関わること、人事交流の推進、教職員の研修。
- ④企画・広報・募集に関わること…研究物の企画・まとめと発信、ウェブサイトに関わること、広報・生徒募集に関わること。

⑤経理に関わること…予算編成、決算、補助金、寄付金、財務計画。

## 2. 教育づくりにおける連携

### (1)教育研究の連携

子どもの生活現実から出発して教育課題を設定し子どもの幸せにつながる教育をめざすことが和光教育の基本である。私たちは、幼稚園から高校まで連携して仲間とつながり共に学び共に生きる教育を実践することによって、子どもたちが格差のない社会を形成する市民として成長することを願っている。

2010年度の夏の幼小中高合同研究会では大瀧幼稚園長が「和光幼稚園の対話型教育」について講演し、その後、幼小中高の教師たちが共通して抱えている問題に分かれて分科会をもった。一昨年の幼・小・中高の三校長による『育てたいね こんな学力—和光の一貫教育』に関する報告に基づく研究会、そして昨年の「新学習指導要領と和光の教育」の内容を幼児教育の側面からより深く学ぶことができた。

2010年11月の中高教研では「学びにおける関係性」が重視され、2011年1月の幼稚園公開研では「友だちとつながりながら育つ保育」、2月の和光鶴川小学校公開研では「仲間とつながり学ぶ授業づくり」が研究のテーマであった。あらかじめ各校で調整していたわけではないが、統制型の「教え込み、詰め込み」授業ではなく、子どもの「問う力・考える力」を大切にする「文化を仲立ちに仲間とつながる学び」を各校で追求してきた。

2011年度は小学校で新学習指導要領が本格実施の年になる。「新学習指導要領の標準時数をなんとしても最低限確保しなさい」というのが都私学担当の姿勢である。都の形式的な対応に、私学の独自性が徐々に規制されてきていることを感じた。私立学校は今まで以上に知恵を働かし、父母と協力して、子どものための「和光の手作り教育」を守り発展させていかなければならない。

『育てたいね こんな学力』（三校長・著、大月書店）が2刷りとなった。和光教育の一貫性を共有し、さらに内外に示す上で、幼～高までの実践のつながりを見える形にすることが大事である。合同研究委員会に『研究紀要』作成への協力を諮りたい。

### (2)子どものニーズに応えた教育推進の連携

共同教育委員会では、高校以下各校の取り組みの交流が行われ、お互いの共通理解が深まっている。幼小・小中・中高の障がい児・生徒の内進問題についても共通理解が進んできている。昨今は、「発達にハンディーンをもった子と、学級づくり・授業づくり」が大きな実践課題になっている。発達障がい等の研究を専門にしている和光大学教員との連携や民間の専門的機関であるCEセンターとの連携、学生ボランティアの参加などについて各校で進めている実践情報を交換したことが各校の実践に生かされている。この間、「和光学園の共同教育の『新原則』」づくりに取り組んでいるが、今は各校の実践について相互理解を深めることを通して確定していくことをめざしている。

2010年度、中高がスクールカウンセラー（SC）を導入した。生徒・教師・父母にその重要性がいっそう認識され、2011年度からはカウンセリングの時間を大幅に拡大することになった。また、2011年度からは和光鶴川小学校でも東京都の助成を受けてSCの導入を試みる。SCの関わる事例は、「生徒や親のニーズに応える教育実践」として学び合い、学園全体で深めていきたい。

### (3)親和会の連携

2010年度、和光幼小を参考にして鶴川幼小でも親和会役員の交流会がもたれた。親和会の立場から内進問題が語り合われた。高校以下では年2回の親和会連絡会が開かれている。和光の一貫教育を前進させる視点から親和会連絡会の役割を重視していきたい。

### (4)異文化国際理解教育

ボーダレス時代を迎え、異文化理解教育の実践が下記のように、引き続き進んでいる。

①和光小…「日・中・韓の3カ国交流 in 東京」(4月)、「ブリティッシュスクール東京との交流」(2年生と5年生、10月～1月)、「ロシアの未来の学校の校長・副校長・劇場監督との交流」(10月)、「ロシアのイワノフ先生の訪問授業」(11月、5年生・技術科)、「韓国ミラルドゥレ学校の開校式への激励参加」(3月、校長・副校長)「日・中・韓3カ国交流 in 杭州」(3月)

②和光鶴小…「韓国管理職資格者研修会訪問団の受け入れ30名」(5月と6月)、「浦項製鉄西小学校とのホームステイ交流 in 鶴小」(1月)、「アメリカコネチカット州マグネットスクール訪問・交流開始」(2月、校長、副校長)、「ホームステイ交流 in 浦項」(3月)

③和光高校…「韓国ドゥレ学校の生徒のショートステイ(1週間)、ロングステイ(1年間)受け入れ」(1月から)。

中学高校ではもっと多様な形態での交流や実践があると思われる。2011年度は各校の実践交流を重ねながらいっそうの前進を志向していきたい。

### (5)募集対策での連携

2011年度に向けた入試では、全都的に小中高とも公立志向の高まりが特徴であった。その背景には、「少子化による児童数の減」「2008年のリーマンショック以降の経済不況」「数値主義の学力テスト体制と新学習指導要領による『脱ゆとり教育』の世論形成」「学力テスト体制下の中高公立一貫校の誕生」の、四重苦ともいえるマイナス作用が働いている。中でも、リーマンショック以降の経済不況がその土台となっている。日本では40歳前後の子育て世代の多くが非正規雇用形態におかれている。

こうした状況にありながらも、各校では内進募集対策に努力してきた。

- ①応募者のニーズを考えたポスターやパンフレットの作成
- ②ホームページの改善
- ③入試説明会の開催日(土日の開催)や持ち方の工夫(生徒参加・オープンスクール、保護者参加のオープンスクール)
- ④幼小、小中、小高、中高間の交流授業(民舞、本の読み聞かせ、上級学校の生徒による授業など)
- ⑤クラブ活動の体験講座(野球、サッカー、バスケットボールなど)
- ⑥保護者向け「公開教育講座」
- ⑦募集対象校や園への訪問
- ⑧幼児教室や学習塾向けの説明会開催
- ⑨受験アドバイザーと連携した募集対策の推進

#### ⑩募集対策活動にすべての教師が関わる活動の在り方の工夫

2011年度向け入試は、世田谷の幼稚園以外は厳しい状況となった。とりわけ、鶴幼と和光小は大変、厳しい結果となった。鶴小と中学校は昨年を上回る健闘だったが厳しい結果となった。2012年度向けの入試は、引き続き厳しい状況にあると予想されているが、和光の一貫教育の意義を打ち出して前進を図っていきたい。

### (6)第七期発展計画の推進

#### ①世田谷キャンパスの和光幼・和光小の校舎改築工事の落成

世田谷キャンパスでは、2011年1月、校舎建設構想開始から5年、着工から3年半をかけて工事が完了し2月21日落成式を終えた。この校舎は、①幼小の子どもの学びの連携を生かす、②体験学習重視の和光の教育を支援する学習環境、③木の温もりのある自然環境に配慮したエコスクールという三つのコンセプトを持って設計された。

設計事務所は教職員の要望を何度も聞き取って基本設計に反映した。「近隣への説明会」が7回、「親和会への説明会」が6回持たれた。近隣や父母に丁寧な説明を行い、最終的には理解を得て工事を進めることができた。

第3期「体育館建設」の1年間は、和光鶴小体育館を借りた6年生劇の会、農大一高体育館を借りた卒業式、幼稚園ホールでの幼稚園卒業式・入園式、2教室ぶち抜きの小学校入学式、成城ホールを借りた親和会総会等々、厳しい条件の中でも、教育の質を落とさずに教育活動を展開してきた。今後は、教育活動を支援する教育環境を生かして和光の教育を発展させることが課題となる。

#### ②真光寺キャンパスの取り組みと課題

2010年度、中高では耐震補強工事を完了し、2011年度にはエレベーター改修等が主要事業になる。鶴小は、グランド改修やエアコン改修を終え2011年度は体育館壁面塗装が主な事業になる。2011年2月、真光寺キャンパス建設検討委員会が設置され、各校の経常予算による施設設備の改修と改善の課題だけでなく、真光寺キャンパス全体に目を向けた七期計画の検討を始めた。主な課題は以下の三つである。

- ①「子ども園構想」に伴う施設設備（和光鶴川幼稚園）
- ②「スクールバスの待機所設置と遊水池の改修並びにロータリーの改修」（幼小中高）
- ③「中高の面談室、ゼミ室、カウンセラー室、PC室の建設」（中高）

幼小中高による真光寺キャンパス建設構想委員会と中学高等学校建設検討委員会が小まめに連携して真光寺キャンパス全体の基本計画を作成し実施できるところから着手する。

### (7)子ども園構想について

和光鶴川幼稚園の「子ども園」構想は幼稚園固有の課題であると同時に学園の経営に関わる理事会の課題でもある。校長会は幼稚園の主体的な「構想」を検討した上で常務理事会に「答申」上げる、常務理事会は答申を受け子ども園開設認可の判断を行う。

### (8)高校以下の運営体制

#### ①校長会

学園代表と中高校長 1 名、幼小の校長兼園長それぞれ 1 名（合計 2 名）、事務長 1 名で合計 5 名で校長会をもつ（事務体制の変更に伴う変化がある）。

### ②合同運営会議

高校以下の連携を図る上で合同運営会議の果たす役割は大きい。毎月の合同運営会議では、当面の運営議題だけでなくそれぞれの抱える課題について月ごと議題を決めて議論を深めてきた。2010 年度の内容は、「公費助成運動の課題」「募集対策と内進」「ウェブサイト委員会」「共同教育における学外との連携」「異文化国際理解教育」「スクールセクシャルハラスメント」「子ども理解とスクールカウンセラーの試み」「新学習指導要領に向けて」「高校以下の事務体制検討」などであった。こうした課題についての合同運営会議における討論が各校の教育づくりのつながりをつくる上で重要な役割を果たした。

### ③衛生委員会

2010 年 12 月の理事会で、それまで凍結されていた「和光学園職場復帰プログラムに関する規程」が改定され、施行されることになった。また、3 月の理事会で高校以下の運営体制変更に伴い「和光学園衛生委員会規程」も改定され、4 月より施行される。2011 年度は新しい規程に基づいて衛生委員会が出発する。

### ④その他の各種委員会

高校以下に設置される、研究委員会、共同教育委員会、ウェブサイト委員会等の運営は、これまで通り各委員会の自主的運営を大切にする。学園事務局体制の整備にともない、校長会として各種委員会の運営を援助できる課題を追求する。

この他にも、真光寺キャンパス固有の課題である「キャンパス建設構想委員会」「駐車場運営」や「スクールバスの運営」などがある。校長会として、その運営を援助できる課題を追求していく。

### ⑤人事交流による連携

新しい和光学園運営体制に変わったが、引き続き、両幼、両小、中高、和光学園事務職員の人事交流を積極的に進める。

## 2. 学園全体(幼～大)の教育研究活動の連携

幼・小・中と大学教員による「発達障がいの子どもの理解と指導」をめぐる連携が進んでいる。高校以下各校にとって、学生や院生が彼らの研究を兼ねてボランティア的に発達障がいの子どものたちに関わってくれることは大変ありがたい関与となっている。こうしたことを土台にして、大学教員と高校以下の教師並びに保護者による具体的な事実に基づいた学習会がもたれ成果を上げている。以上のような連携が、「保育をめぐる幼と大の連携」「地域と川の実践の連携」「平和学の連携」でもいっそう進むよう検討していきたい。また、「異文化国際理解教育の連携」では、和光大学で学んでいる多数の外国人学生の教育活動への参加や小学生との交流を検討したい。

和光小学校との姉妹校である韓国のミラルドゥレ学校は「受験志向教育を排して人間教育を追求している」。中国の緑城育華小学校は「中国の中にあって個性を伸ばす自由な教育を追求している」。OECD の国際学力調査でもわかるように中国、韓国は日本以上に数値結果を重視する教育を推進している。今回の OECD の学力調査の結果には、アジア地域の競争教育の反映が見られる。こうした競争主義の東アジア 3 カ国の中で、競争主義とは違う教育を求める三つの学校の交流に

ついて大学の研究者も交えて国際的な意義を共有していきたい。

### 3. 幼稚園・鶴川幼稚園

#### <幼児教育の方向性を探る節目の年>

国は90年代後半から「少子化対策」として様々な政策を出してきた。「子育て支援をおこなうエンゼルプラン」や「ニーズにこたえた保育園づくり」がはじめに取り組みられた。その結果、地域に子育て支援センターが造られ子育て支援がいろいろ取り組みられ、保育園の保育時間はどこも長時間になった。幼稚園では延長保育を取り組んでいるところがほとんどである。しかし、いっこうに待機児待ちは減少しないし、少子化の現象も変えることができないでいる。その状況の中で、国は昨年度、「こども園」として、幼保一体化の政策を発表した。これには賛否両論が起り政策を発表するたびに混乱が生じ、そのたびに国の案は変わってきた。

バブル崩壊以降、規制緩和の中で女性も働かないと家庭は安定せず、20代30代の幼児を育てている主婦層も仕事に従事するようになった。そのために保育を要望する人が増えてきている。保育園を希望する人が増える一方で、幼稚園では子どもが減少し園児の獲得に四苦八苦している。同じ年齢の子どもを対象にしているのに、保育園は増設を求められ、幼稚園は廃園していくという不思議な時代である。保育を求める人が増加する中で、子どもたちには「本物の教育」を保障し、保護者には安心して働ける環境を整えることは、国の責任であり、社会的にはとても意味あることである。

町田市は待機児策として2008年度から0～2歳児を対象にした20年間期間限定保育所を新設してきた。和光鶴川幼稚園がある鶴川地区では、2007年までは、保育園は5園で、そこに通う子どもたちは450人前後だった。しかし2008年度以降は7つの保育園が新しく作られ、2009年度の町田市の統計では、保育園に通う子どもは約940名である。これは0～5歳児の子どもの総数であるが、この3年間で2倍以上になった。鶴川地区では多くの幼稚園で園児が減少しているが、近隣の川崎・横浜市から通う子どもが増えてきて、それで何とか補っている。私たちは今まで、幼稚園教育の質の向上を目指してきた。社会が変わる中で求められる保育形態も変化する。どんな幼児教育の形態を創っていくのか、今はその曲がり角である。新しい幼児教育の形態を方向付けていかなくはない年になると考えている。今年は、その方向を探る大きな変わり目の年である。

### 4. 小学校・鶴川小学校

#### <新しい運営体制による学校づくり開始の年>

##### ①新しい運営体制の課題

2011年度は、これまでの和光小と和光鶴小の一校長（2校兼務）体制から、世田谷キャンパスと鶴川キャンパスごとの幼稚園と小学校をつないだ校長兼園長体制に変わる。今までの校長から2人の新しい校長兼園長による運営に変わる。それに伴って、各キャンパス内の幼小の連携をつよめる課題を豊かにしていきたい。一方で、二つのキャンパスに分かれた両幼と両小の連携をつくるのが今まで以上に大きな課題となる。両小運営会議や両園運営会議を通して和光幼小の一体的な運営を重視していきたい。

##### ②新学習指導要領と和光の教育

和光両小は10年ごとに教育課程を見直してきている。2010年は、その中間総括の年であった。ちょうどその時期と新学習指導要領の移行期間が重なった。両小では3年前から中間総括と新学習指導要領への対応を一つの課題にして取り組んできた。両小ではこれまでの教育課程による成果をふまえ、これまでの教育課程の柱を維持しつつ、新学習指導要領による「時数増」と「外国語活動」の枠づけに対応しつつも自主的な「教育課程」を編成した。2011年3月に父母への説明会を終わり4月から施行する。外国語活動の導入を受け、両小は異文化国際理解教育のいっそうの拡充を図る。

### ③募集対策

私立小学校の募集をめぐる状況は非常に困難な状況におかれている。私たちには、その困難を突破する知恵と工夫、さらに粘り強く追求し続ける力が求められている。2011年度向けのすべての入試を終えて、新1年生の数は世田谷が51（内進19）名で鶴小が54（内進17）名となった。困難は和光だけではない、私立小学校の募集難は「子育て層の貧困」と学力問題を背景にした「公立回帰」による「私学離れ」という昨今の私学状況を反映している。私たちは、こうした私学危機の状況をとらえ、みんなの知恵と力を出し合って応募者を広げなければならない。

### ④仲間とつながり学ぶ授業づくり

人間関係が切り裂かれた格差社会の下では寛容さが失われ、少しの行き違いが、大きな衝突へと発展する。こうした時代だからこそ、子どもも大人もつながり学ぶことが、より一層求められている。人間は本来、文化を仲立ちに人間関係を結び人間社会を発展させてきた。今は、人間生活の基礎基本が危機にさらされていると見ることができる。こうした視点に立った教育研究をいっそう深めたい。

### ⑤沖縄学習25周年・15周年

今年度は沖縄学習旅行が和光小25周年、鶴小15周年を迎える。両校は12月23日に那覇市のホテルにお世話になった証言者とガイドを招いて記念の集いを計画する。集いには卒業生や卒業生父母の参加も受け入れる予定である。この集いでは、「沖縄を語り継ぐ」ことの意義と展望を共有したい。

### ⑥鶴小20周年

和光学園の二つ目の小学校として誕生した和光鶴川小学校が20周年を迎える。成長した卒業生が社会人や学生として「和光を語る集い」や「和光の催し」にゲスト出演してくれるようになった。鶴小では20年の節目となる企画を進める。

### ⑦第七期計画の発展

世田谷キャンパスの工事が完了し落成式を終えた。足かけ4年の工事期間をかけて「子どもの学びと幼小のつながりを生かす教室環境づくり」「体験重視の学びを支援する学習環境づくり」「自然環境に配慮したエコスクール」というコンセプトの校舎・体育館が完成した。私たちの教育づくりの目標を支援する校舎環境は、今後の教育づくりの可能性を拓く土台となるにちがいない。また、鶴川では幼小中高の真光寺キャンパス建設構想委員会が設置されキャンパス全体に目配せした七期計画の具体的計画を作成する。



## 5. 中学・高等学校

### (1) 学校づくりと募集対策

2011年度入試で、中学は相変わらず厳しい状況下にあるが、高校は応募者増に転じることができた。

中学は、2009年度・欠員8人、2010年度・欠員12人に対して、2011年度・欠員7人に止めることができた。不況下で私立中学受験生が減少しつづけていること、一方で有名私立大学による付属中学の新設、中学定員を増やし中学入試一本に絞る私立中高一貫校の増加、公立中高一貫校（全都での定員合計1,400人）人気の高まりなど、私立中学をとりまく状況が厳しさを増しているなかで、反転のための足場を確保できたと考えられる。

多くの私学が大学合格実績を競いつつ応募者確保に躍起になっている状況下にあって、「個性の尊重」「ともに学ぶ喜び」「自主的精神の育成を図る自治の学校」を掲げる和光中学高等学校は教育の本道を歩んでいるのだということ、生徒、教職員、保護者の間の共通理解・認識としたい。その共通理解・認識にもとづく学校づくりと外に向かっての発信こそが、応募者増への確かな道であると考えている。

中学2009年度入学生の欠員8人は転入試験によってすべて充足することができた。「こういう学校があることを知っていれば、最初から入れたかったです」という保護者からの声に応える方策を考えていきたい。

#### ① 授業検討・和光教研

中学校の教科をこえたグループ別授業検討、高校の学年別「授業を見合う会」が充実度を増している。和光教育研究集会での授業公開・検討会（感想交流会）と分科会を、「和光中高の教育を世に問う場」としている。また、入試説明会でも「和光の授業・教育」を積極的に打ち出している。さらに強めていきたい。

#### ② 学習指導要領改定への対応

中学は2010年度から、第1学年および第2学年で週当たり授業時数を1時間増やした。2011年度は第3学年でも授業時数を増やし、新学習指導要領への移行を完了する。

高校はカリキュラム検討委員会、「新カリキュラムについて語る会」において新学習指導要領への対応を検討する一方、シラバスの見直しと改善を行ってきた。今年度、検討委員会原案をもとに新カリキュラムを策定していくことになる。

#### ③ 三者連絡協議会と学校協議会

中学・三者連絡協議会、高校・学校協議会が充実し、「自治の学校」にふさわしい活動となっている。中学校の3年がかりに及ぶ持ち物ルール決定の過程は、「和光中学は、生徒がルールを決める自由をもっている学校である」ことを示し、生徒、保護者の誇りにつながっている。

#### ④ スクールカウンセラー制度

2010年1月に「和光中学高等学校に望まれるスクールカウンセラー制度」の検討委員会を発足させ、6月から試行的に週2日のカウンセリングを開始した。その成果は教員の学びもふくめて、予想をはるかに超えるものがあつた。2011年度は週5日（7時間×3日、3.5時間×2日）、カウンセリング室を開設する。

#### ⑤ 異文化交流国際教育

和光小学校と姉妹校関係にある韓国ドゥレ学校と教員レベルの交流を4年間つづけてきた。

2011年1月に、ドゥレ学校9年生11名の短期留学を高校1・2年生11学級で受け入れた。歓迎会、お別れ会などを通じ、中学生、高校3年生とも交流し、有意義な時間を共有できた。11名のうち1名をそのまま長期（1年間）留学生として受け入れている。和光高校とドゥレ学校間での短期・長期交換留学生制度を検討していきたい。

## 6. 大学

### (1)和光大学の中長期構想の策定

学長諮問にもとづく未来構想会議が2009年度末に発足し、2010年度にはそれぞれ分科会A・B・Cにわかれて議論を重ね、答申をまとめて学長に提出した。分科会Aでは、基本構想としての和光大学の方向性や理念、中長期の大学の規模および運営と財政見通しについて、分科会Bでは具体的課題として募集対策・広報活動、入試制度や大学開放について、分科会Cでは具体的課題として教学支援（特に Semester 制度などの諸制度、ITシステム、スタートアップ教科書の作成、教職課程・諸資格課程など）、図書・情報館について、学生支援、キャリア支援、国際交流・留学生の受入や支援についての現状認識と今後への方策に関わっての答申となっている。

これらを受け、学長は、2011年2月に『「和光大学の中長期構想「和光大学のNEXT 5プラスとその後」(仮称) —存在価値を高める大学作りを旨として— (概略)』を発表した。その中で「この中長期構想は、次の5年すなわち創立50年を迎える2015年、そして18歳人口の横ばい状態が続く2018年とそれ以後に向けて、我々が目指すところとその実現に向けて実行すべきことを大学内外に明確に示すためのもの」としている。また、2011年4月にはその詳細についての提起を行う予定になっている。

2011年度はそれらの提起を受け、中長期構想の方向性を全学で共有すると同時に、諸課題に取り組んでいく。

### (2)2011年度からの学生収容定員増

学生収容定員の改定については、2009年度に現代人間学部心理教育学科に15名の増員の認可申請を行い、2010年度に認可され、2011年度より受け入れ開始となった。

### (3)自己点検・自己評価の報告書の策定

2005年～2008年度を対象にした自己点検・自己評価については「和光大学の教育と研究第5号」にまとめ内外に公表しているが、2009年度から2010年度を対象にした自己点検・自己評価を2011年度に行い、「和光大学の教育と研究第6号」を発行する。これは2013年度からの大学認証評価にむけて行うものであり、和光大学自己点検・自己評価委員会のもと進められる。

### (4)教学条件の整備充実

- ① 各教室内の映像音響設備の更新を進める。
- ② 第1グラウンドの人工芝化、第2グラウンドのティフトン芝化、テニスコートの砂入人工芝化など体育施設の整備を行う
- ③ 教育・研究に係る設備・備品の整備を行うとともに、外部データベースや電子ジャーナ

ルの整備を進める。

## (5)国際交流

- ① 引き続き国際交流センターを中心として留学生サポート（チューター）制度など充実させながら留学生支援体制の整備を行う。
- ② 学術交流協定を締結した大学との交流を促進する。
- ③ 短期語学留学では、ラサール大学と上海大学の協定校の他、協定校以外での派遣先の拡大を予定する。
- ④ 各学部・学科の授業科目による多彩な海外フィールドワークも実施するとともに日本人学生の派遣基盤整備と危機管理体制の整備をおこなっていく。

## (6)地域・他大学・高校との提携

町田、川崎、相模原、多摩地域の各自治体、大学、高校、企業等との連携を、学術・文化と生涯学習、地域環境、中高等教育の充実、インターンシップなど諸分野で進めていく。

## (7)大学基盤設備の改修

大学の水道をまかなっている井戸の設備が老朽化してきており、それらの改修工事を行う。また町田市と協議を行い指導のあった、テニスコート下の排水路の付替え（赤道・青道に関する）工事を行う。

# Ⅱ. 2011（平成 23）年度予算における主な事業

## 1. 幼稚園・鶴川幼稚園

### (1) 和光幼稚園

- ・世田谷キャンパス全体の工事も終わり大型工事は無くなり、特別な計画はない。今年度は、以下に掲げた野外に木製遊具の制作と昨年度東京都の補助金でできた芝の管理が主な事業である。

木製遊具設置 1,000,000 円

こどもの森に植樹が終了後木製遊具を設置する。

芝管理委託 1,600,000 円

2010 年度園庭芝生化を行い、それに伴う管理委託を行う。

委託管理に伴う助成金事業が行われる場合には申請を行う。

### (2) 和光鶴川幼稚園

- ・大型修繕も進み、修繕費減。園児も定員割れを起こしているため補助の人数を減らすなどして経費の削減を行う。スクールバスの運行に関しては運転手の退職後外注に切り替えること

により経費増になる。

- ・今年度は、以下に掲げた遊具の制作と 2009 年度東京都の補助金でできた芝の管理が主な事業である。

遊具設置 1,000,000 円

2009 年度園庭芝生化に伴い、いくつか遊具を撤去した。

芝管理委託 1,600,000 円

2009 年度園庭芝生化を行い、それに伴う管理委託を行う。

委託管理に伴う助成金事業が行われる場合には申請を行う。

## 2. 小学校・鶴川小学校

### (1) 和光小学校

#### 【教育研究経費支出】

- ① 二年間中止をしていた公開研究会を実施する。
- ② 沖縄学習旅行 25 周年記念式典の旅費交通費を計上する。
- ③ 美技術展を体育館での実施に向け、2～3 年計画でパネル等の費用を計上していく。

- ・ 公開研総費用 1,296,220 円
- ・ 沖縄学習旅行式典旅費 600,000 円
- ・ 美技術展パネル代 200,000 円

#### 【管理経費】

- ④ 幼児教室との関係を強めるために幼児教室発行の受験誌に引き続き広告を載せる。
- ⑤ (株)小学校受験総合研究所と募集対策アドバイザー契約を引き続き結び、募対全般業務に携わってもらうことにより募集対策を強化する。
- ⑥ 募集対策強化を考え上記 1 社の意見以外にも情報収集が出来るようインターエデュドットコム 사이트掲載を増やす。

- ・ アドバイザー契約料 399,000 円
- ・ 広告費 1,050,000 円

#### 【設備関係支出】

新校舎が完成したが、子どもの学校生活・学習上で必要な備品を揃えるのを予算を計上する。

- ・ 体育館物置 300,000 円
- ・ 更衣室ロッカー(体育館棟) 200,000 円
- ・ 4 年生多摩川学習水槽用テーブル 500,000 円

### (2) 和光鶴川小学校

- ① 教育研究と教育実践の前進をはかる。

◇ 日本臨床心理士資格認定協会からの補助を利用してスクールカウンセラー配置する。

(週 2 日 4 時間ずつを 35 週)

- ・ スクールカウンセラー委嘱料 1,540,000 円
- ・ 相談室応接セット 280,000 円

◇ 異文化国際交流において、新たにロシアやアメリカを訪問する。また、外国語活動の充実に関わる予算を計上しておく。

- ・外国訪問旅費 900,000 円
- ・外国語活動の充実 300,000 円

②教育条件の改善をはかる

◇ 経年劣化による体育館の補修を行なう。

- ・体育館外壁補修・塗装工事 10,000,000 円
- ・体育館照明修理 1,600,000 円

◇ 職員室のパソコンをリニューアルして4台設置する。

- ・職員室パソコン（4台）リース料 136,000 円

◇ 経年劣化による交換の必要な備品について予算計上する。

- ・保健室冷蔵庫 100,000 円
- ・プール残留塩素計の電極 184,000 円
- ・消火栓ホース 200,000 円

③教育事業の充実と募集対策の強化をはかる

◇ 創立20周年記念事業、沖縄学習旅行15周年記念事業について予算計上する。

- ・創立20周年記念レセプション 1,000,000 円
- ・創立20周年記念出版 1,000,000 円
- ・沖縄学習旅行15周年記念感謝の会 600,000 円

◇ 募集対策

- ・DVD・ホームページ制作委託 1,000,000 円
- ・募集対策アドバイザー委託 400,000 円
- ・広告宣伝 1,100,000 円

### 3. 中学・高等学校

#### 教育環境整備

2009年度にエアコン全面交換とトイレ全面改修、2010年度に耐震補強工事と、2年連続で大事業を行った。そのため必要な改修を後回しにせざるを得なかった。法令改正に伴う改修、被害を拡大させないための改修など緊急を要する事業を2011年度予算に計上した。教育環境整備のための主な事業は以下のとおりである。

- ①エレベーター改修
- ②第1体育館屋根改修&照明器具交換
- ③排水枡改修
- ④4階ベランダ防水工事
- ⑤プールサイト改修

## 4. 大学

- (1) 入学者確保数 829 名を目標にして取り組んでいるが、入学者の確保に全力をあげ、かつ退学・除籍者の増加に歯止めをかけ、収入の確保に努める。
- (2) 入学検定料収入について、さらに募集対策活動を強化することにより応募者数の確保をはかる。
- (3) 寄付金収入について、寄付募集の体制と活動を強化する。
- (4) 補助金収入について、「経常費補助」における補助金増の工夫を追究するとともに、「特別補助」の獲得を視野に置いた事業計画(予算)を立案・展開する。
- (5) 「和光大学(校舎等)改修、改築資金」として組入れていた第2号基本金を第1号基本金組み入れる。
- (6) 大学財政の収入と支出の構造的バランスについて、ひきつづき検討をすすめる。
- (7) 大学の知名度・認知度を高めるための広報・宣伝、ならびに受験生の募集対策活動を強化・拡充することに要する経費を関連事業に計上する。
- (8) 1009年度入試より行っている入試改革にむけた経費を計上する。
- (9) FD活動の一環として評価アンケート実施にむけた経費および2013年度からはじまる認証評価にむけた自己点検・自己評価の経費を計上する。
- (10) 学内施設(渡り廊下、外構手摺、遊歩道、植栽、屋外用ベンチ等)の新設・改修にかかわる工事の経費を計上する。
- (11) 老朽化している井戸処理設備の改修工事の経費を計上する。
- (12) 第1グラウンドの人工芝化、第2グラウンドのティフトン芝化、テニスコートの砂入人工芝化など体育施設の整備を行う。
- (13) 引き続き給費制奨学金ならびに私費留学生授業料減免に係る所要の経費を計上する。
- (14) 教育・研究に係る設備・備品・図書を整備をおこなうとともに、外部データベースや電子ジャーナルの年次的計画にもとづく導入を進める。
- (15) 学生相談の充実のための経費を計上する。
- (16) 老朽化している証明書発行機を交換する。
- (17) 新施設建設計画に基づく施設設備引当特定預金1億円を計上する。
- (18) 部室棟改修および緊急時対応を目的とした、学生厚生費引当預金の積み立てを昨年に引き続き行う。
- (19) 四半期ごとに予算執行状況を精査し、計画的な事業の遂行と予算の執行に努める。
- (20) 収入との対比における事業計画と支出の在り様についてひきつづき検討する。

## Ⅲ. 学園としての取り組み

### 1. 第七期発展計画の推進

第七期発展計画も半ばを過ぎたが、主要な事業は具体化されてきている。幼稚園園舎・小学校低学年棟・体育館が完成し、園児・児童が活用している。一方、大学E棟も完成している。しかし、教育環境改善と財政安定化のための学級増・校舎増築に向けての取り組みは、経済・社会環境

の厳しさの中で、足踏みをする状態が続いている。未だ、打開の見通しは立っていないが、粘り強く追求したい。教育活動の面でも各校とも積極的な展開を図るとともに各校間の連携も強めつつある。それらはIに詳しく述べてあるところである。

## **2. 理事会・常務理事会・評議員会等の態勢の進展**

ここ数年かけて、理事会、評議員会に関わる規程の整備を進めてきたが、それらの規程に基づいて、理事会、評議員会も運営され、また、理事・評議員の選任もスムーズに行われてきている。就任時の年齢制限をすることを互いに申し合わせ、理事、評議員の選任にかかわる諸委員会に生かされ、理事・評議員の交代がスムーズになされた。引き続き、規程等に則った運営を進め、学校経営が困難となっている現在を乗り越えていく理事会、常務理事会、評議員会としていきたい。

## **3. 施設設備引当特定預金の積み立て**

全体の計画立案を視野に入れつつ、引き続き個別に必要な施設建設の準備を進める。

大学においては、引き続き、新総合棟の次に予定される施設設備充実のために新たに施設設備引当特定預金を積み立てる。

中学・高等学校では、引き続き校舎改築のための施設設備引当特定預金を積み立てる。

## **4. 広報活動の強化**

学園の認知度を高めていく取り組みとして、インターネットを活用した学園ホームページの充実に取り組んできている。ポータルサイト・各校のサイトの統一イメージ作りに高校以下のウェブ委員会が積極的に取り組んでいる。看板、ポスターなども、主要駅、道路に掲示するようにしてきている。小学校が外部のアドバイザーを委託しているのでそこから学び、学園の広報の在り方を追求していきたい。内部進学や募集対策に係わる学園全体の資料やデータの収集を引き続き進め、蓄積していく。

## **5. 寄付募集活動の強化**

学生生徒等納付金の減少が続いている中、収入増をはかることが必至である。和光学園の寄付金収入の割合は他と比較して低い。昨年度は法人事務局内に募金担当者を定め、学園全体の寄付募集態勢を整える取組をし、全体を整理して、広報を図った。一昨年度創立75周年を記念した教育活動支援基金は目標の5000万円を超えることができたが、その取り組みがなかった昨年度は、寄付総額も低調であった。今年度は、多様な寄付活動を積極的に推し進める。

## IV. 2011（平成23）年度予算について

学園第七期発展計画の主要な事業である、新幼稚園園舎・小学校低学年棟に引き続き体育館が竣工し、大学のE棟も完成し、隣接する他施設も改修された。他の計画は現今の社会経済状況の中で、検討が滞っているが対応の時期を見ているところである。各校の教育活動予定の大綱は、事業計画書を参照されたい。

### 一、資金収支計算

#### 1. 収入の部

予算の総額は88億5千万円余で、前年度予算総額に比して、5億5千万円余減少している。これは、前年度繰越支払資金の減少が主たる理由である。収入の中心となる学生生徒等納付金は、総額で若干ながら増加した。大学が現代人間学部心理教育学科の15名の増員もあって、増収となるが、高校以下数校での欠員もあって、8百万円余の増加にとどまっている。補助金については、高校以下諸

学校の経常費補助は前年度減少したことを踏まえ、減額計上した。大学についても経常費補助の減額傾向にあるので減額計上した。前年度、幼稚園園庭の芝生化・小学校のプール建設・鶴川小学校のエコ対策工事・中高校舎耐震工事などに対して特別助成を受けたが、今年度も、多様な特別助成の獲得を目指す。寄付金は、前年度に引き続き新たな寄附募集に取り組み増収を目指す。

| (収入の部)     |            |            | 単位千円     |
|------------|------------|------------|----------|
| 科目         | 2011年度予算   | 前年度予算      | 増減       |
| 学生生徒等納付金収入 | 5,014,782  | 5,006,750  | 8,032    |
| 手数料収入      | 96,493     | 98,454     | △1,961   |
| 寄付金収入      | 102,000    | 88,392     | 13,608   |
| 補助金収入      | 1,000,045  | 1,069,335  | △69,290  |
| 資産運用収入     | 12,774     | 13,141     | △367     |
| 事業収入       | 56,040     | 56,893     | △853     |
| 雑収入        | 139,938    | 148,761    | △8,823   |
| 借入金等収入     | 64,000     | 52,000     | 12,000   |
| 前受金収入      | 1,765,715  | 1,683,396  | 82,319   |
| その他の収入     | 716,243    | 506,136    | 210,107  |
| 資金収入調整勘定   | △1,786,102 | △1,681,249 | △104,853 |
| 前年度繰越支払資金  | 1,672,393  | 2,364,848  | △692,455 |
| 合計         | 8,854,321  | 9,406,857  | △552,536 |
| (支出の部)     |            |            |          |
| 科目         | 2011年度予算   | 前年度予算      | 増減       |
| 人件費支出      | 4,367,110  | 4,388,545  | △21,435  |
| 教育研究経費支出   | 1,174,969  | 1,193,420  | △18,451  |
| 管理経費支出     | 549,412    | 525,279    | 24,133   |
| 借入金等利息支出   | 14,198     | 15,966     | △1,768   |
| 借入金等返済支出   | 121,910    | 118,780    | 3,130    |
| 施設関係支出     | 336,860    | 678,509    | △341,649 |
| 設備関係支出     | 149,914    | 190,470    | △40,556  |
| 資産運用支出     | 186,341    | 288,798    | △102,457 |
| その他の支出     | 580,792    | 723,422    | △142,630 |
| 資金支出調整勘定   | △267,131   | △388,725   | 121,594  |
| 次年度繰越支払資金  | 1,639,946  | 1,672,393  | △32,447  |
| 合計         | 8,854,321  | 9,406,857  | △552,536 |



## 2. 支出の部

施設関係への支出は一段落しているが、大学でグラウンド・テニスコートの改修等の費用として3億円余を計上した。人件費支出については、例年通り定昇分を確保しており、前年比減少分は退職金支出見込みの減による。他の科目についてはそれぞれ経費削減を図り教育研究経費支出においても縮減が図られた。しかし、教育研究経費は後に述べるように帰属収入対比では改善している。管理経

費支出における増は、町田市の指導による水路の付け替えに伴う支払修繕費支出の増によるものである。

結果として、次年度繰越支払資金は3千万円余減の16億円余となり、前受金、預かり金を除くと、マイナスとなる事態が続いている。資金的に苦しさがいっそう増すことになった。

## 二、消費収支計算

### 1. 消費収入の部

帰属収入の合計は約64億3千万円で前年より6千万円余の減収だが、これは補助金の減による。消費収入の合計は約61億円3千万円で前年比約4億3千万円の増だが、これは、基本金組入額が3億円余と前年比約4

億9千万円減少したのが主因で、建設工事が一段落して減少した結果である。なお、建設以外の基本金は中・高・大学の各二号基本金積み立て分と借入金返済の一号基本金である。

### 2. 消費支出の部

消費支出の合計は約65億3千万円で前年比3千万円余の減となった。これは、主として退職金の減によるものである。それらのことによって、消費収入と比しての消費支出超過額は、高校以下諸学校約2億6千万円、大学約1億5千万円となり、全体で約4億円となった。これは、前年度予算における超過額に比して約4億6千万円の減である。建設等がひかえられたこと、経費削減等の努力に

より消費支出の超過額を若干減ずることはできたが、翌年度繰越消費支出超過額は62億6千万円余と帰属収入に迫る額に肥大しており、財政状況は一層の厳しさを増している。また、消費支出が帰属収入を約9千8百万円超過しているが、支出超過の状態がこのところ続いており、きわめて厳しい状態にあるといえる。

## 三、おわりに

厳しさは増しているが冒頭で述べたように、必要とされる校舎等の建・改築を計画的に進めてきた。引き続き収入減に対応し、経常経費の支出をぎりぎりまで節減する中でも教育研究経費の比率は毎年少しずつ高めてきていた。前年度は若干下がったが、本年度は前年当初予算に対し1.2ポイント上がり24.2%と改善された。次年度繰越資金の減少、翌年度繰越消費支出超過額の増大の中で、本年度も、すべての面で節減を徹底しつつ一貫した教育の場としての本分を絶えず向上させていかなければならない。

| (消費収入の部)     |           |           | 単位千円      |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 科目           | 2009年度予算  | 前年度予算     | 増減        |
| 学生生徒等納付金     | 5,014,782 | 5,006,750 | 8,032     |
| 手数料          | 96,493    | 98,454    | △ 1,961   |
| 寄付金          | 109,428   | 97,725    | 11,703    |
| 補助金          | 1,000,045 | 1,069,335 | △ 69,290  |
| 資産運用収入       | 12,774    | 13,141    | △ 367     |
| 事業収入         | 56,040    | 56,893    | △ 853     |
| 雑収入          | 139,938   | 149,663   | △ 9,725   |
| 帰属収入合計       | 6,429,500 | 6,491,961 | △ 62,461  |
| 基本金組入額合計     | △ 300,546 | △ 789,348 | 488,802   |
| 消費収入の部合計     | 6,128,954 | 5,702,613 | 426,341   |
| (消費支出の部)     |           |           |           |
| 科目           | 2009年度予算  | 前年度予算     | 増減        |
| 人件費          | 4,344,532 | 4,377,199 | △ 32,667  |
| 教育研究経費       | 1,558,976 | 1,568,522 | △ 9,546   |
| 管理経費         | 593,141   | 564,903   | 28,238    |
| 借入金等利息       | 14,198    | 15,966    | △ 1,768   |
| 資産処分差額       | 11,693    | 29,131    | △ 17,438  |
| 徴収不能額        | 3,270     | 121       | 3,149     |
| 徴収不能引当金繰入額   | 2,000     | 3,851     | △ 1,851   |
| 消費支出の部合計     | 6,527,810 | 6,559,693 | △ 31,883  |
| 当年度消費支出超過額   | 398,856   | 857,080   | △ 458,224 |
| 前年度繰越消費支出超過額 | 5,863,154 | 5,006,074 | 857,080   |
| 基本金取崩額       | 0         | 0         | 0         |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | 6,262,010 | 5,863,154 | 398,856   |

